

2016年度上期決算 投資家説明会

2016年11月18日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
株式会社 三井住友銀行

■ 本日のアジェンダ

I. 2016年度上期決算と2016年度業績目標

1. 2016年度上期総括	3
2. 業績サマリー	4
3. 貸出金残高	7
4. 貸出金平均残高・スプレッド・ 国内預貸金利回差	8
5. 役務取引等利益	9
6. 経費	10
7. クレジットコスト	11
8. マイナス金利政策への対応	13
9. 2016年度業績目標	16

II. 資本政策

1. 資本政策の基本方針	18
2. 資本の状況	19
3. 株主還元	20
4. 政策保有株式	21

III. 環境変化を踏まえたSMFGの戦略

1. 10年後を展望したビジョンと3カ年の経営目標	23
2. 経営環境の認識と当社の取組み	25
3. 経費コントロール	27

IV. 事業戦略

1. 2016年度の基本方針と上期実績	29
2. ホールセールビジネス	31
3. リテールビジネス	34
4. 海外ビジネス	37
5. デジタルイノベーション	40

終わりに

Appendix

I. 2016年度上期決算と2016年度業績目標

1. 2016年度上期総括

- 親会社株主に帰属する中間純利益は5月公表目標比+392億円上振れ。
年度目標に対する進捗率は51%
- 連結粗利益は、円高やリテール部門及びSMBC日興証券の弱含みから下振れ
- 経費抑制に加え、クレジットコストが低位に推移
- 16年度の親会社株主に帰属する当期純利益目標、配当予想は変更せず

(億円)	16年度 中間期	16/5月 目標比	前年 同期比	16年度 目標
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,592	+392	▲289	7,000
ROE (株主資本ベース)	9.4%		▲1.4%	

	16/9月 末	16/3月 末比
普通株式等Tier1比率*	11.9%	±0.0%

1株当たり情報(SMFG連結)

(円/株)	16年度 中間期	前年 同期比	16年度 目標
親会社株主に帰属する 当期純利益	262.72	▲21.17	511.99
配当	75	±0	150

(円/株)	16/9月 末	16/3月 末比
純資産	6,526.48	+6.88

2. 業績サマリー

P/L

(億円)		16年度 中間期	16/5月 目標比	前年 同期比	16年度 目標
SMFG連結	連結粗利益	14,175	▲525	▲953	29,050
	連単差	5,034	▲766	▲2,063	12,650
	営業経費	▲8,820		▲298	
	持分法投資損益	127		+561	
	連結業務純益	5,481		▲690	
	与信関係費用	▲548	△402	▲306	▲1,800
	経常利益	5,143	+343	▲1,176	9,600
	連単差	340	▲160	▲1,829	2,200
	特別損益	268		+278	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,592	+392	▲289	7,000
SMBC単体	連単差	▲389	+11	▲1,418	1,000
	業務粗利益	9,140	+240	+1,110	16,400
	経費*1	▲4,020	△80	▲32	▲8,150
	業務純益*2	5,120	+320	+1,079	8,250
	与信関係費用	80	△380	▲196	▲500
	株式等損益	151		+140	
	経常利益	4,803	+503	+653	7,400
	当期純利益	3,981	+381	+1,128	6,000

SMBC以外の主要グループ会社の 連結粗利益寄与(概数)

(億円)	16年度 中間期	前年 同期比
SMBC日興証券	1,500	▲130
SMBCコンシューマーファイナンス	1,210	+60
三井住友カード	1,050	+40
セディナ	850	+20
三井住友ファイナンス&リース	790	+70
SMBCフレンド証券	200	▲20
SMBC信託銀行	160	+140

うち SMAM*3子会社化に伴う段階取得益 293億円

うち SMBC日興証券からの配当金 2,000億円
(連結相殺消去)

SMBC以外の主要グループ会社の 連結当期純利益寄与(概数)

(億円)	16年度 中間期	前年 同期比
SMBC日興証券	210	▲50
SMBCコンシューマーファイナンス	280	+10
三井住友カード	50	▲30
セディナ	150	+10
三井住友ファイナンス&リース	160	+20
SMBCフレンド証券	10	▲10
SMBC信託銀行	▲90	▲70
東亜銀行	50	▲40

*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前 *3 三井住友アセットマネジメント

(参考) SMFG連結部門別実績*1

			(億円)	15年度中間期	15年度	16年度中間期	前年同期比*2
SMFG	ホールセール部門	粗利益		3,434	7,212	3,420	+137
		経費		▲1,476	▲2,994	▲1,442	▲2
		業務純益		1,958	4,218	1,978	+135
	リテール部門	粗利益		2,356	4,815	2,248	▲91
		経費		▲1,882	▲3,832	▲1,908	▲21
		業務純益		474	983	340	▲112
	国際部門	粗利益		3,254	6,448	2,762	+67
		経費		▲1,249	▲2,469	▲1,133	▲53
		業務純益		2,005	3,979	1,629	+14
	うちマーケティング部門	粗利益		9,044	18,475	8,430	+113
		経費		▲4,607	▲9,295	▲4,483	▲76
		業務純益		4,437	9,180	3,947	+37
	うち市場営業部門	粗利益		2,390	3,256	1,782	▲621
		経費		▲194	▲388	▲175	△12
		業務純益		2,196	2,868	1,607	▲609
	うち三井住友ファイナンス&リース	うち粗利益		716	1,428	787	+71
		うち経費		▲307	▲635	▲361	▲54
		業務純益		417	807	441	+24
	うちSMBC日興証券	粗利益		1,766	3,180	1,592	▲143
		経費		▲1,322	▲2,572	▲1,271	△33
		業務純益		444	608	321	▲110
	うちCF・カード*3	粗利益		2,984	6,071	3,111	+125
		経費		▲1,894	▲3,861	▲2,001	▲108
		業務純益		1,090	2,210	1,110	+17
	合計 (SMFG連結)	粗利益		15,127	29,040	14,175	▲953
		経費		▲8,522	▲17,248	▲8,820	▲298
		(参考)粗利益－経費		6,605	11,792	5,355	▲1,251
		持分法投資損益		▲434	▲362	127	+561
		業務純益*4		6,171	11,429	5,481	▲690

*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース *3 三井住友カード、セディナ、SMBCコンシューマーファイナンスの合計

*4 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費＋持分法による投資損益

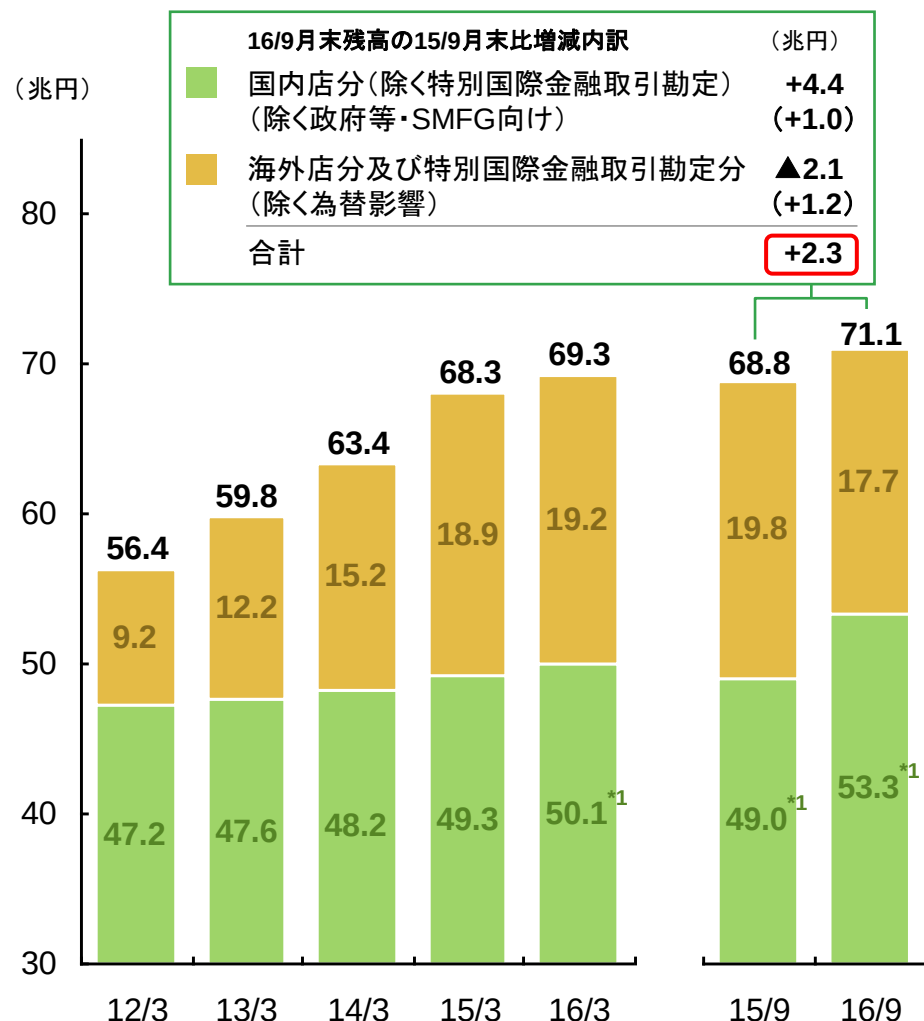
(参考) トップライン収益概要

(億円)	15年度 中間期	15年度	16年度 中間期	前年 同期比
連結粗利益 (SMBC以外の内訳は概数)	15,127	29,040	14,175	▲953
資金利益	7,827	14,229	6,606	▲1,222
うちSMBC	5,719	10,236	6,399	+680
うちSMBCコンシューマーファイナンス	780	1,570	800	+20
信託報酬	14	37	17	+3
役務取引等利益	4,929	10,038	4,641	▲288
うちSMBC	1,639	3,586	1,519	▲120
うち三井住友カード	930	1,900	980	+50
うちSMBC日興証券	920	1,650	770	▲140
うちセディナ	580	1,160	590	+10
特定取引利益 + その他業務利益	2,357	4,735	2,911	+555
うちSMBC	663	1,496	1,214	+550
うちSMBC日興証券	700	1,280	700	▲0
うち三井住友ファイナンス & リース	620	1,230	670	+40

3. 貸出金残高

SMBC単体

貸出金残高の推移



国内顧客セグメント別貸出金残高(内部管理ベース)

(兆円、末残)	16/9月末	15/9末比	16/3月末比
大企業 ^{*2}	14.3	+0.2	▲0.0
中堅・中小企業 ^{*3}	16.8	+0.5	▲0.4
個人	14.1	+0.1 ^{*4}	+0.0 ^{*4}

海外地域別貸出金残高^{*5}(含む、貿易手形)

(兆円、末残)	16/9月 末	15/9月 末比	除く 為替影響	16/3月 末比	除く 為替影響
海外合計 (うち日系企業向け)	20.3 (4.7)	▲2.7 (▲0.6)	+ 1.1 (+ 0.3)	▲1.7 (▲0.4)	+ 0.7 (+ 0.1)
アジア (うち日系企業向け)	7.3 (1.8)	▲1.4 (▲0.3)	▲0.2 (+ 0.0)	▲0.8 (▲0.2)	+ 0.1 (+ 0.0)
米州 (うち日系企業向け)	7.6 (2.2)	▲0.5 (▲0.4)	+ 0.9 (+ 0.0)	▲0.5 (▲0.2)	+ 0.4 (+ 0.0)
欧州・中東・アフリカ (うち日系企業向け)	5.4 (0.8)	▲0.8 (+ 0.0)	+ 0.4 (+ 0.2)	▲0.5 (▲0.0)	+ 0.2 (+ 0.1)

4. 貸出金平均残高・スプレッド・国内預貸金利回差

期中平均貸出残高・スプレッド^{*1}

(兆円、%)	平均残高		スプレッド	
	16年度 中間期	前年 同期比 ^{*7}	16年度 中間期	前年 同期比
国内貸出 ^{*2}	50.8	+2.6	0.85	▲0.06
除く政府等・ SMFG向け	47.8	+1.0	0.90	▲0.04
うち大企業 ^{*3}	14.1	+0.5	0.58	+0.00
うち中堅・中小企業 ^{*4}	16.5	+0.3	0.77	▲0.08
うち個人	14.2	▲0.1	1.51	▲0.02
国際部門運用資産 ^{*5, 6}	2,394億ドル	+178億ドル	1.21	+0.01

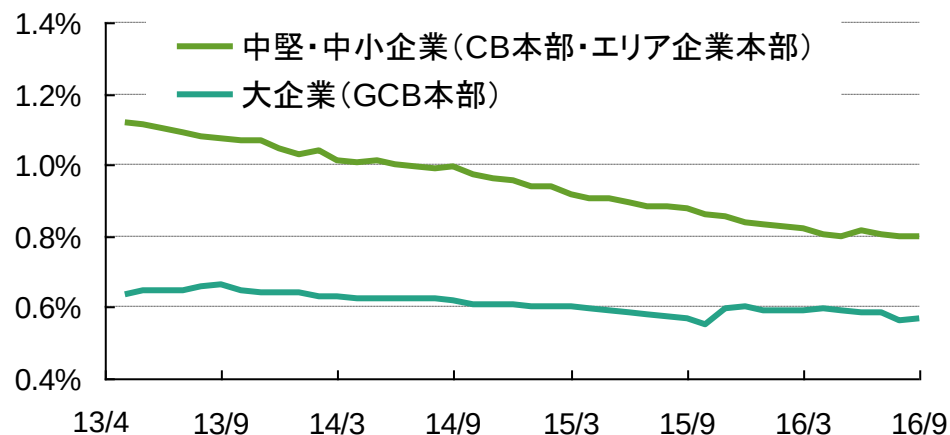
国内預貸金利回差 (SMBC単体)

(%)	16年度 中間期	前年 同期比	4-6月	7-9月
貸出金利回	1.09	▲0.15	1.13	1.05
預金等利回	0.01	▲0.02	0.01	0.01
預貸金利回差	1.08	▲0.13	1.12	1.04

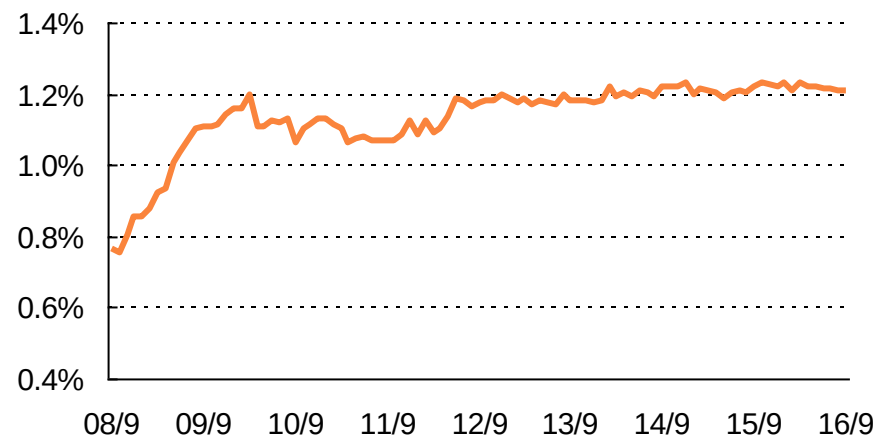
(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	1.13	▲0.11	1.15	1.12
預貸金利回差	1.12	▲0.09	1.14	1.11

国内貸出金スプレッド^{*1, 2, 8, 9}



海外貸出金スプレッド^{*1, 5, 9}



5. 役務取引等利益

(億円)	15年度	16年度 中間期	前年 同期比
SMFG連結 (SMBC以外の内訳は概数)	10,038	4,641	▲288
うち SMBC	3,586	1,519	▲120
三井住友 カード	1,900	980	+50
SMBC 日興証券	1,650	770	▲140
セディナ	1,160	590	+10
SMBCコンシューマー ファイナンス	590	320	+40
SMBC フレッド証券	270	100	▲40

(参考) SMBCマーケティング部門の粗利益内訳*1

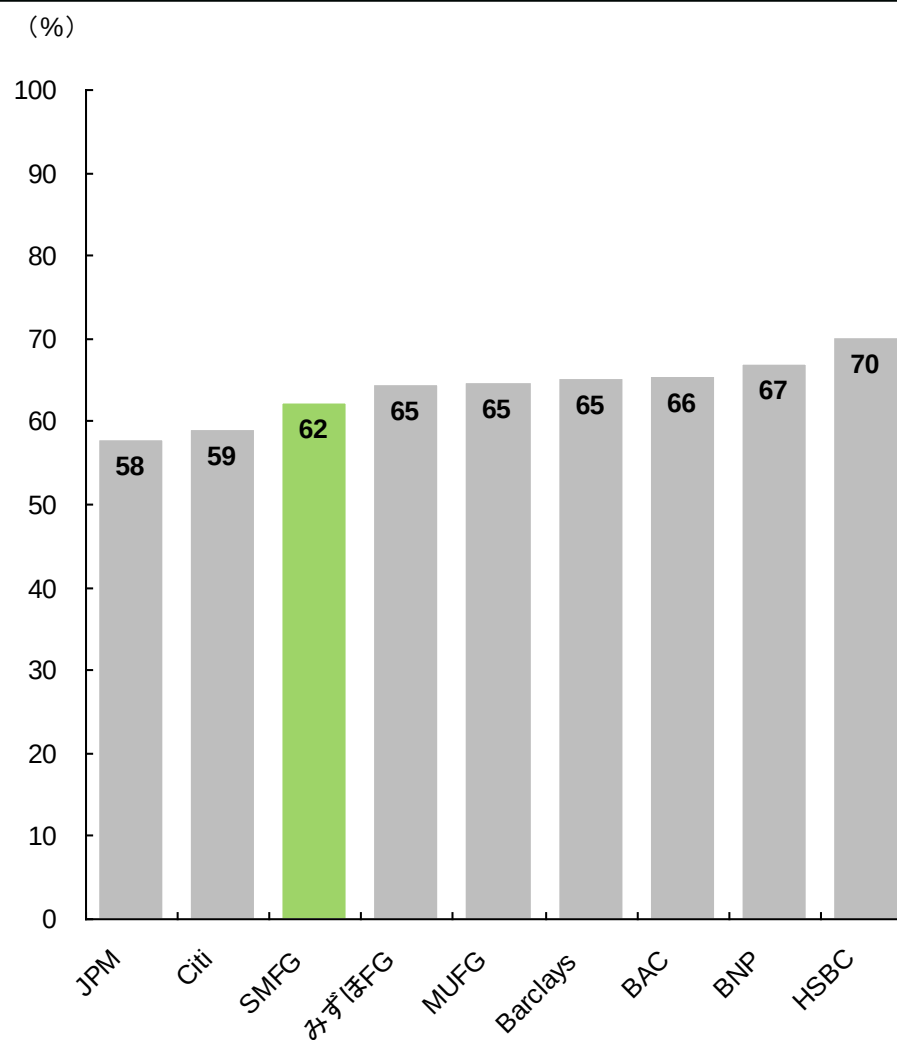
(億円)	15年度	16年度 中間期	前年 同期比*2
シンジケーション	456	197	+28
ストラクチャードファイナンス	265	204	+116
アセットファイナンス*3	167	90	+15
デリバティブ販売	264	112	+11
国内法人ビジネス関連	1,152	603	+170
投資信託	257	96	▲56
個人年金	109	28	▲20
一時払終身保険	203	23	▲83
平準払保険	69	31	▲1
国内個人ビジネス関連	638	178	▲160
うち振込・EB	926	464	▲1
うち外為収益	522	266	+5
国内非金利収益	3,160	1,465	+79
うちローン関連手数料	727	283	▲25
国際部門非金利収益	1,306	554	▲30
非金利収益	4,466	2,019	+49
うち国内貸出金収益	4,212	2,117	▲41
うち国内円預金収益	987	327	▲13
うち国際部門金利関連収益	2,254	928	+9
金利収益	8,275	3,731	▲64
SMBCマーケティング部門粗利益	12,741	5,750	▲15

6. 経費

経費・経費率

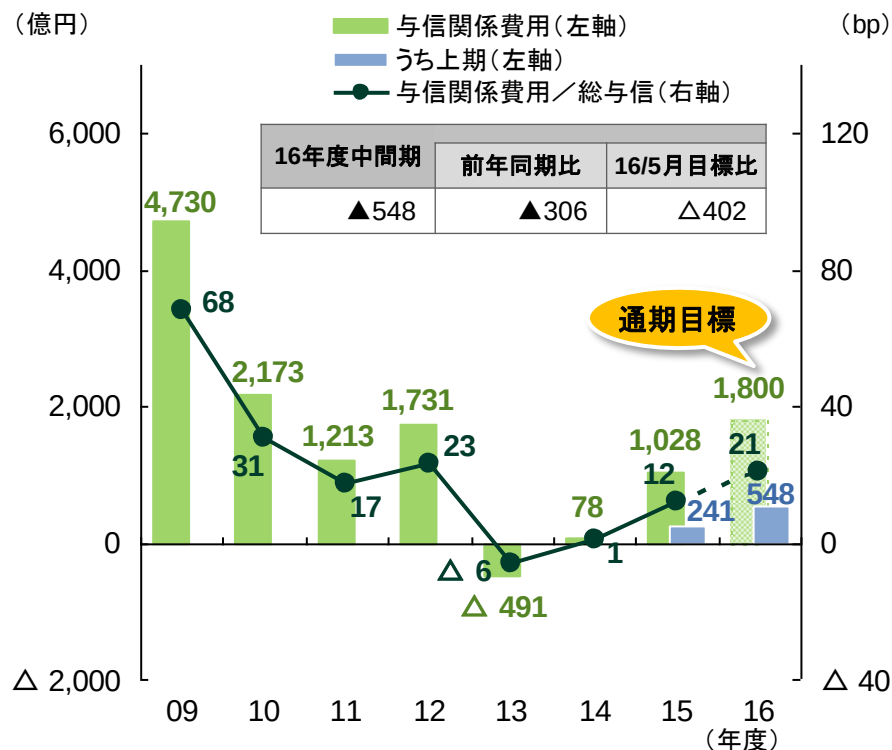
(億円)		16年度 中間期	前年同期比
SMFG 連結	経費	▲8,820	▲298
	経費率	62.2%	▲5.9%
SMBC 単体 ^{*1}	経費	▲4,020	▲32
	経費率	44.0%	△5.7%

連結経費率の国内外主要行比較^{*2}



7. クレジットコスト

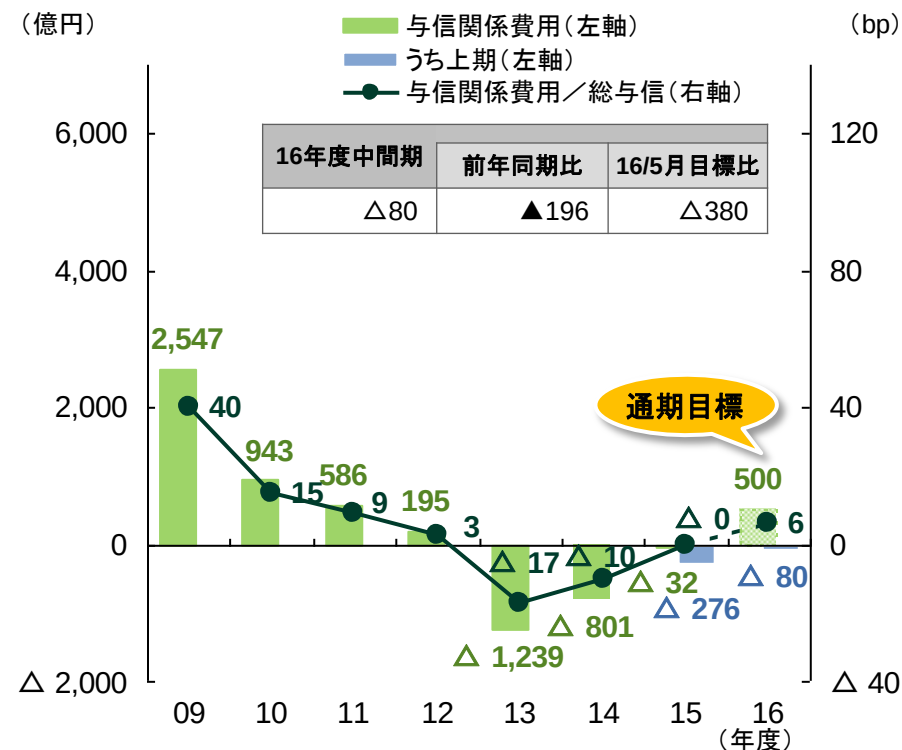
SMFG連結



連単差の主な内訳(概数)

(億円)	16年度中間期	前年同期比
連単差	▲628	▲110
SMBCコンシューマーファイナンス	▲390	▲40
三井住友カード	▲60	▲10
セディナ	▲60	△0
欧州三井住友銀行	▲40	▲30

SMBC単体



● 資源関連クレジットコスト

(非日系石油・ガス・その他資源の合計)

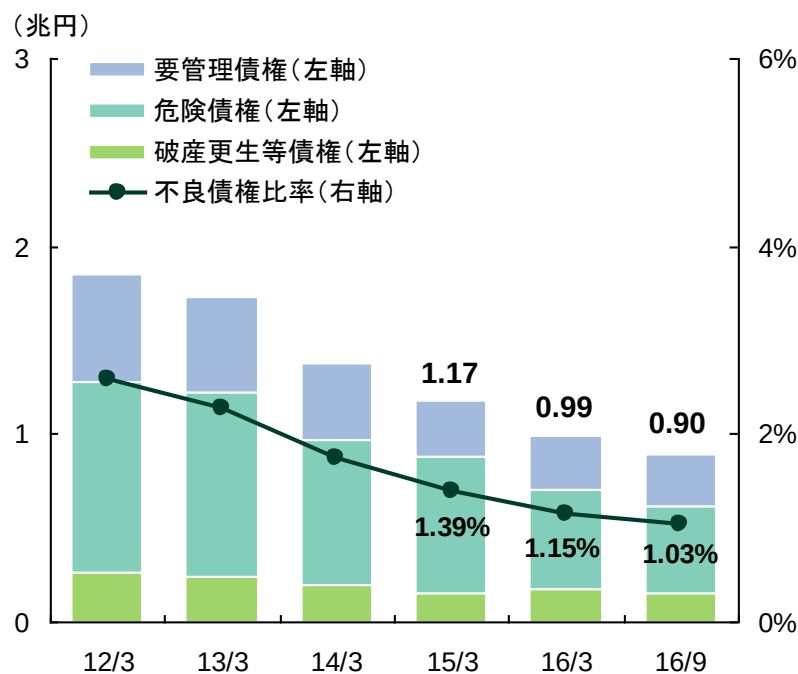
● 15年度: 約320億円

● 16年度: 石油・ガス関連の上流・サービス及びその他資源(鉱業)を中心に、前年同程度のコストを見込む

(参考)不良債権残高

SMFG連結

	16/3月末	16/9月末
保全率	81.34%	79.25%

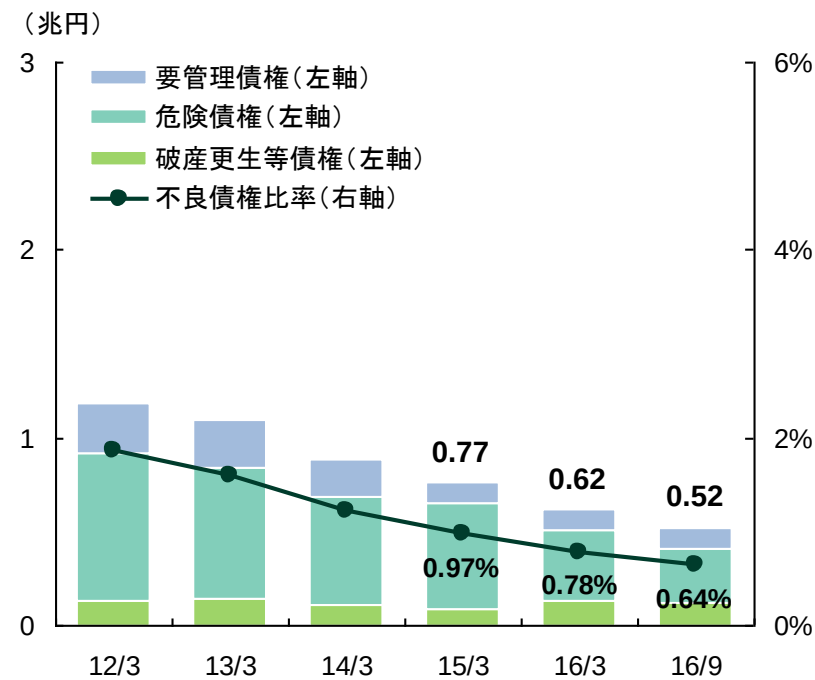


(兆円)

総与信末残	72	76	79	85	87	87
-------	----	----	----	----	----	----

SMBC単体

	16/3月末	16/9月末
保全率	88.32%	87.06%



(兆円)

その他 要注意先残高*	2.8	1.9	1.6	1.6	1.4	1.2
総与信末残	64	68	73	79	80	81

* 除く要管理先債権

8. マイナス金利政策への対応

預金残高のコントロール

- 円預金の金利引下げ
 - 普通預金 0.001% (2/16~)
 - 定期預金 0.01% (3/1~)
- 法人(特に金融機関)の大口預金流入への対応
 - 外国銀行のコルレス口座への手数料賦課

貯蓄から投資へのシフトを促進

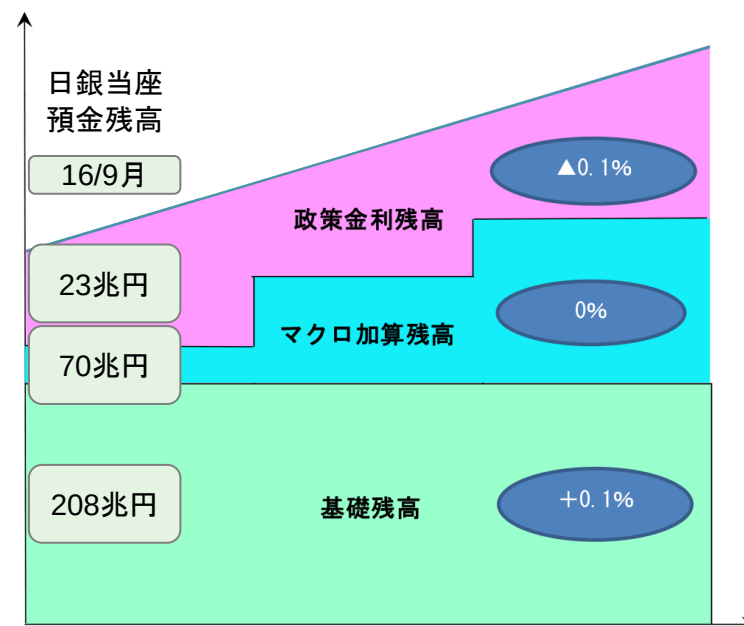
- 外貨預金の金利引上げ、キャンペーン
- ファンドラップやローリスク・ローリターンの運用商品の販売強化

収益源の更なる多様化 預貸金利鞘確保の取組み

- 手数料ビジネスの強化
- 銀行以外のビジネスの強化
- ソリューションを伴う高付加価値貸金への取組

日本銀行によるマイナス金利政策

- 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入(16/2月)^{*1}



- 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」導入(16/9月)^{*2}
 - イールドカーブ・コントロール
 - オーバーシュート型コミットメント

(参考) バランスシート

SMFG連結バランスシート(2016/9月末)

うちSMBC単体

- 日銀当座預金残高
16/9月末 30.8兆円
16年度上期平均 30.1兆円

- 国内貸出金残高 53.3兆円
その他
(外貨建貸金、
当座貸越等)
16%
-
- プライム
連動ローン
18%
- プライム
貸出
6%
- スプレッド^{*}貸出
(金利更改1年以内)
48%
- スプレッド^{*}貸出
(長期市場連動貸金等)
11%

- 市場連動の貸出金残高
約30兆円
- ▲10bpの金利低下
- 税率30%

税前影響 約▲300億円
税後影響 約▲200億円

- 国債残高 7.4兆円
- うちその他有価証券 6.0兆円

現預金
39.3兆円

貸出金
76.0兆円

有価証券
21.9兆円

その他資産
42.9兆円

預金
(含む譲渡性預金)
120.9兆円

その他負債
48.6兆円

純資産 10.4兆円

総資産 180.0兆円

うちSMBC単体

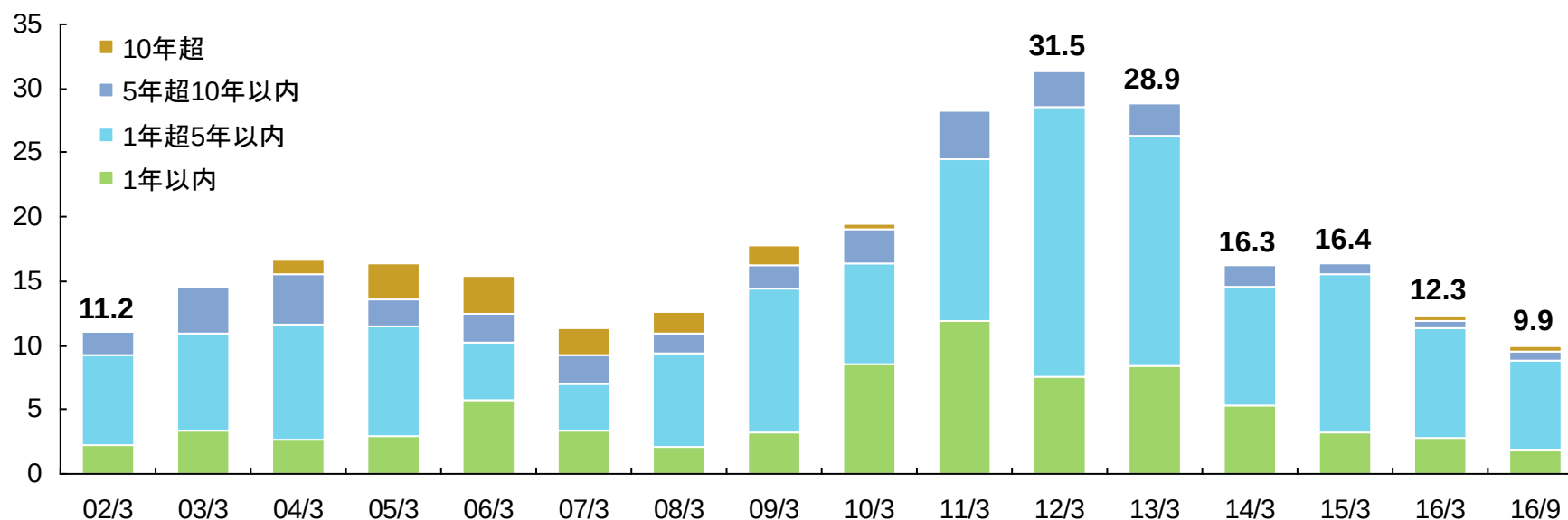
- 国内預金残高 83.4兆円
その他
(別段預金等)
3%
-
- 外貨預金
3%
- 当座預金
10%
- 定期預金
23%
- 普通預金
61%

- 借入金 7.4兆円
- 社債 4.1兆円
- CP 1.2兆円

(参考)円債ポートフォリオ

SMBC単体 (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計)

(兆円)



うちJGBの残高(兆円)	26.2	13.8	14.0	9.8	7.4
--------------	------	------	------	-----	-----

平均 デュレーション (年)*1	2.7	3.6	3.4	2.3	1.5	1.7	2.4	1.8	1.1	1.4	1.9	1.8	1.1	1.8	2.8	2.8
評価損益 (億円)*2	376	1,087	▲1,019	77	▲2,822	▲1,514	▲1,295	▲12	1,161	719	1,044	953	600	459	1,038	985

*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算
(02/3月末は国債ポートフォリオのデュレーション)

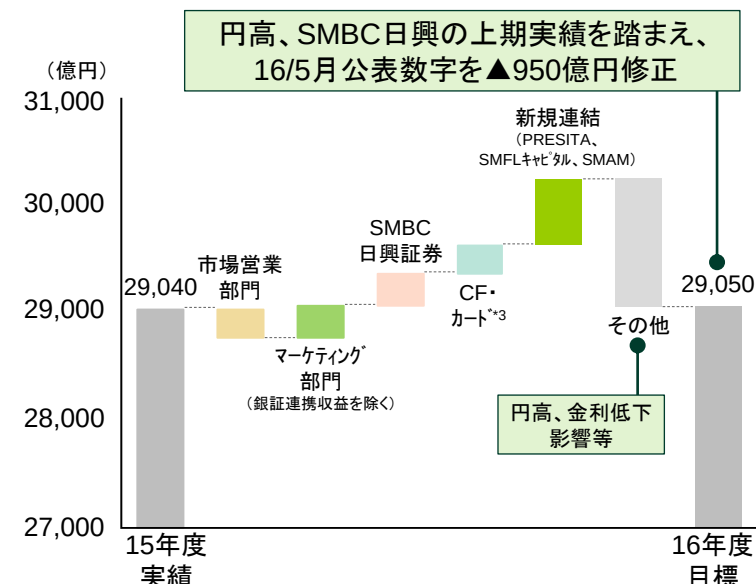
*2 09/3月末以降、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

9. 2016年度業績目標

(億円)		15年度実績	中間期実績	16年度目標	前年比	16/5月目標比
SMFG連結	連結粗利益	29,040	14,175	29,050	+10	▲950
	与信関係費用	▲1,028	▲548	▲1,800	▲772	±0
	経常利益	9,853	5,143	9,600	▲253	▲600
	連単差	2,374	340	2,200	▲174	▲800
	親会社株主に帰属する当期純利益	6,467	3,592	7,000	+533	±0
	連単差	375	▲389	1,000	+625	▲300

SMBC単体	業務粗利益	15,343	9,140	16,400	+1,057	+100
	経費*1	▲8,055	▲4,020	▲8,150	▲95	△100
	業務純益*2	7,288	5,120	8,250	+962	+200
	与信関係費用	32	80	▲500	▲532	±0
	経常利益	7,479	4,803	7,400	▲79	+200
	当期純利益	6,092	3,981	6,000	▲92	+300

連結粗利益の増減要因



税費用削減、非支配株主に帰属する純利益減少

業績目標の前提*4

		16年度
3ヶ月TIBOR		0.06%
FF金利(誘導水準)		0.75%
為替相場	(円/米ドル)	100.00
	(円/ユーロ)	110.00

期初予想の110円/米ドル、125円/ユーロを修正

II. 資本政策

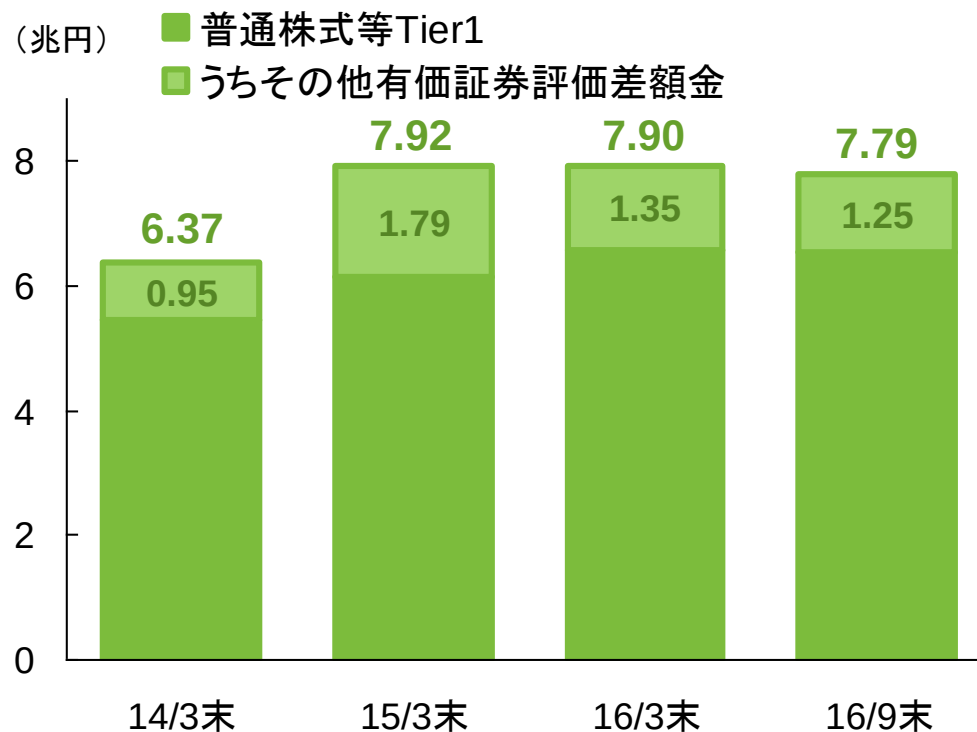
1. 資本政策の基本方針

- コミットしていること: 1株当たり配当の安定的な引上げ
16年度予想 1株当たり配当150円、配当性向30.2%
- 資本の十分性 : 国際的な金融規制は年明けにかけて合意される見通し。
資本の十分性は最終確認のステージ



2. 資本の状況

普通株式等Tier1資本の変化と普通株式等Tier1比率 (完全実施基準* (試算値))



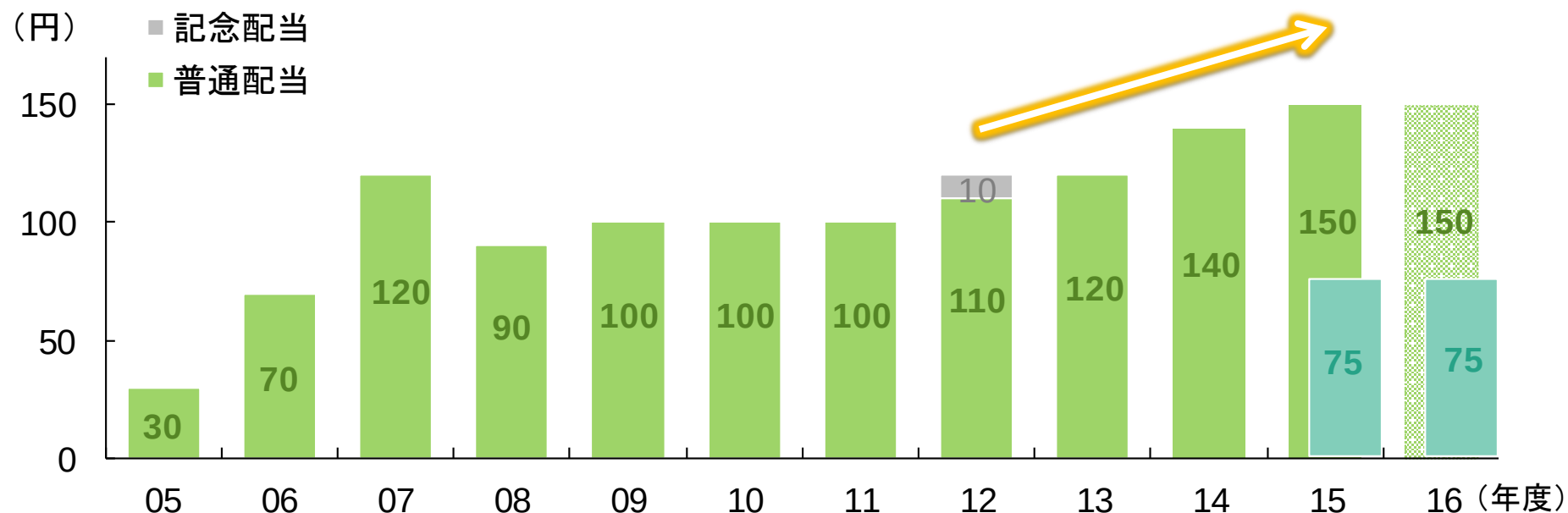
リスクアセット	61.3兆円	65.9兆円	65.9兆円	65.0兆円
普通株式等Tier1比率 (その他有価証券 評価差額金除く)	10.3% (8.7%)	12.0% (9.0%)	11.9% (9.9%)	11.9% (10.0%)

- 標準的手法見直し(信用、オペ)、標準的手法に基づく資本フロア等に関する議論を引続き注視

10%程度を確保

3. 株主還元

1株当たり配当の推移*1, 2



ROE*3	22.8%	13.8%	15.8%	-	7.5%	9.9%	10.4%	14.8%	13.8%	11.2%	8.9%	16年度 上期実績 9.4%	10%程度 を維持
配当性向*4	3.4%	12.5%	20.5%	-	46.8%	30.0%	26.8%	21.3%	20.3%	26.2%	32.7%	30.2%	

*1 2009年1月4日付で実施した株式分割(1株につき100株の割合をもって分割)が05年度期首に行われたと仮定した場合の計数を記載

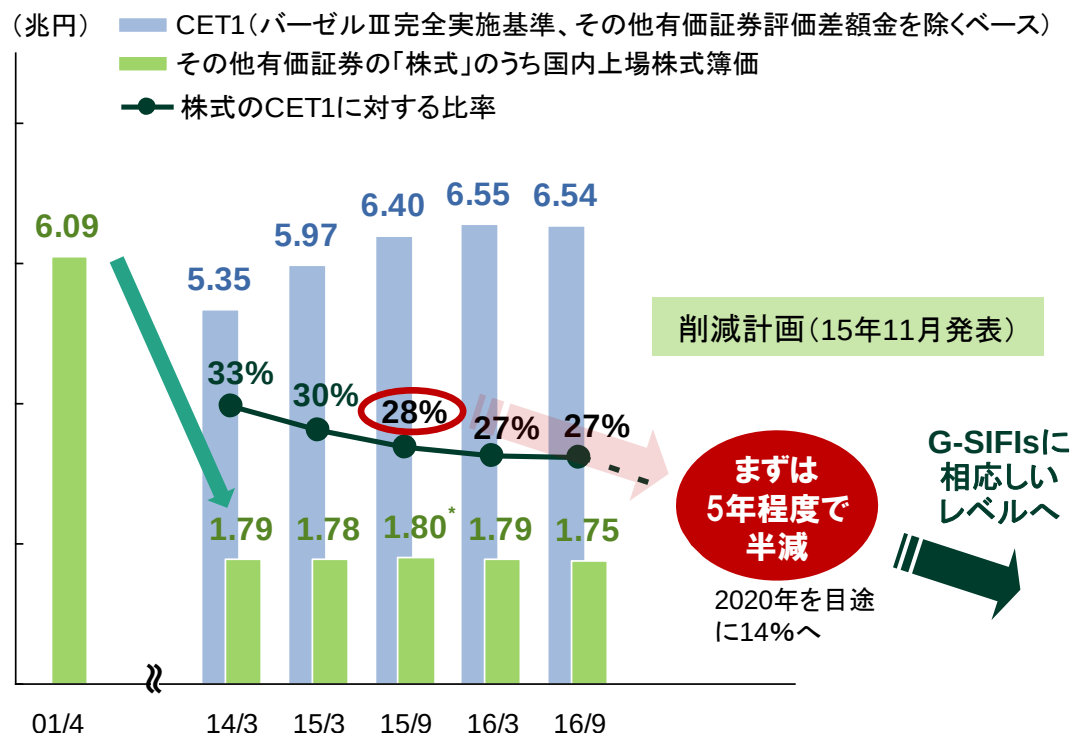
*2 普通株式のみ *3 株主資本ベース *4 普通株連結配当性向

4. 政策保有株式

- 15年9月末を起点に、まずは5年程度で株式の普通株式等Tier1(CET1)に対する比率(※)の半減、国内上場株式残高の最大3割程度、金額で約5,000億円の簿価削減を目指す
- 売却応諾の取得は、単年度1,000億円の削減ペースに沿って進捗

(※)SMFG連結ベース 国内上場株式簿価／CET1 (CET1は、バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除く)

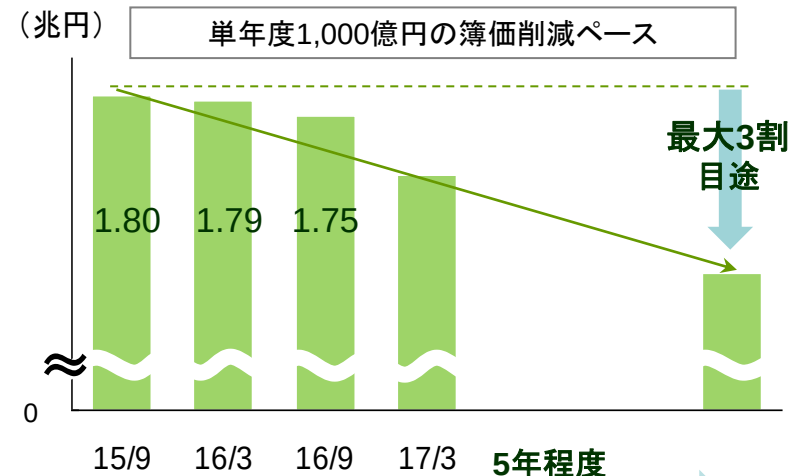
政策保有株式の推移及び削減計画(SMFG連結)



削減実績

- 16年度上期の売却実績 約400億円
(15/9末～16/9末の累計 約530億円)
- 16/9末 未売却の売却応諾残高 約1,000億円
(15/9末比の売却応諾累計 約1,600億円)

今後の削減計画



* ヘッジ取引終了に伴い15/3末比増加。この影響を除く簿価は減少

III. 環境変化を踏まえたSMFGの戦略

1. 10年後を展望したビジョンと3カ年の経営目標

10年後を展望したビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、
お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

「アジア・セントリック」の実現

「国内トップの収益基盤」の実現

「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

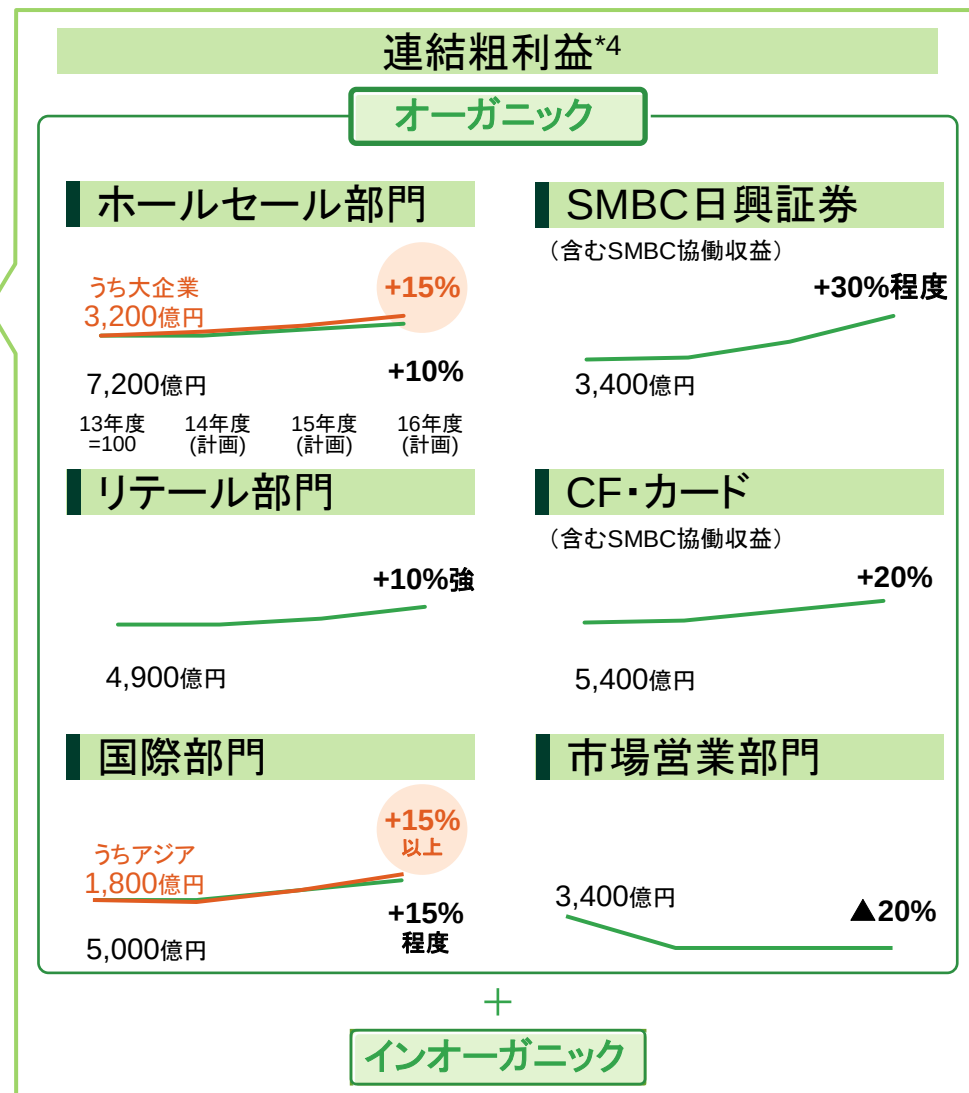
3カ年の経営目標

- ① 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- ② アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- ③ 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- ④ 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

(参考)財務目標・部門別トップライン目標

財務目標の進捗

		15年度	16年度 中間期	16年度 目標
成長性	連結粗利益 成長率*1	+0.2%	▲2.2%*2	+15% 程度
	連結ROE	8.9%	9.4%*2	10% 程度
収益性	連結当期純利益 RORA	0.97%	1.10%*2	1% 程度
	連結経費率	59.4%	62.2%	50%台 半ば
健全性	普通株式等 Tier1比率*3	11.9%	11.9%	10% 程度



2. 経営環境の認識と当社の取組み

● 経営環境を踏まえ、「資産」・「資本」・「経費」効率の向上に注力

リスク カテゴリー	経営環境
健全性	- 世界経済の不透明感増大 - 国際金融規制
収益性	- マイナス金利政策、国内預貸金利鞘の低下 - 外貨調達コストの上昇
流動性	米国MMF規制改革によるCD・CP残高減少
信用	- 国内不動産に一部過熱感 - 新興国・資源等、特定分野のリスク高まり
市場	日本、米国の金融政策によるボラティリティ
オペレー ショナル・ その他	国内外におけるオペレーショナル損失

当社の取組み
- 抑制的なリスクアセット運営 - 政策保有株式の削減
- 収益性・効率性重視の運営 - グループベースの経費削減協議会
- 海外での顧客預金の積み上げ - 機動的な外貨シニア債、外貨ローン調達
- リスク特性を踏まえた案件採上げ目線の高度化 - 国内不動産で一部慎重な対応 - 海外ではリスクセンシティブな与信運営
市場環境の変化に迅速に対応し、収益を捕捉
- コンプライアンス、顧客本位の営業の徹底 - 事務の正確性確保

(参考) 足許の環境変化と当社への影響

● 足許のイベントによる影響は十分にコントロール

環境変化

円高・ドル安の進行

日銀による「長短金利操作付き
量的・質的金融緩和」の導入

Brexit

米国MMF規制改革の導入

米国大統領選挙でトランプ氏勝利

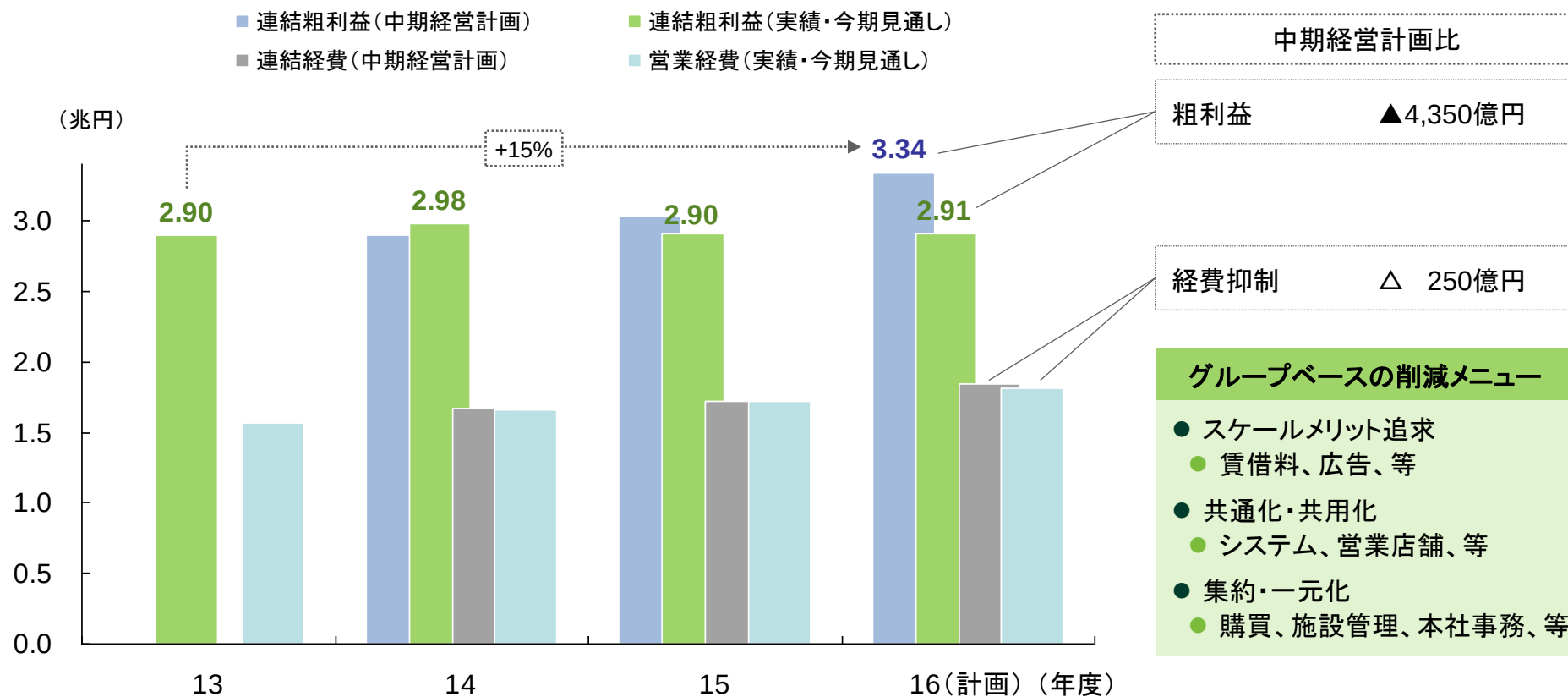
当社への影響

- 業績目標の計画レートを
1ドル＝110円から100円、
1ユーロ＝125円から110円へ修正
- 目先は影響無いが、マイナス金利の深掘り
リスクは要注視
- 既存拠点の営業継続性を確保しつつ、
英国のEU離脱後オペレーションを検討
- CD・CPの減少は想定通り。
顧客預金の増加を含む調達の多様化により、
流動性に問題なし
- 短期円投は殆どなく、コスト上昇影響は限定的
- 選挙当日の市場のボラティリティはマネージ
- 公約の政策としての実行状況、経済・規制等
への影響、市場のボラティリティに要注視

3. 経費コントロール

- トップラインが伸び悩む環境下、各社の施策に加え、グループ横断的なコスト抑制策、最適な資源投入に取り組む。今年度の連結経費率は60%台前半を見込む

連結粗利益・経費の推移



連結
経費率

54.2%

55.7%

59.4%

16年度上期実績
62.2%

IV. 事業戦略

1. 2016年度の基本方針と上期実績
2. ホールセールビジネス
3. リテールビジネス
4. 海外ビジネス
5. デジタルイノベーション

1. 2016年度の基本方針と上期実績 (1)

- 中期経営計画の主要施策の成果実現に拘り、トップライン収益の成長に最大限努力しつつ、収益性・効率性改善への取組を強化することで、ボトムライン収益を追求
- 不透明な環境下、リスクセンシティブな業務運営を徹底するとともに、変化へのプロアクティブ、イノベーティブな対応により、ビジネスチャンスを捕捉

1. 2016年度の基本方針と上期実績 (2)

基本方針

ホールセール

- 銀証連携対応先の拡大
- 内外一体運営
- 成長分野／成長企業の支援

リテール

- 銀証リテール一体化
- 相続・承継ビジネス
- デジタルイノベーション
- コンシューマーファイナンス

海外

- 主要顧客との取引複合化
- 機動的なポートフォリオ運営
- アジア戦略のファインチューニングと中長期的推進
- 外貨調達の強化・多様化

イノベーション

- オープンイノベーションの実践
- 新技術を活用した新サービスの導入

上期実績

- ソリューション提供力の強化や、One to Oneモデルの進化により、部門の粗利益・貸金共に前年比増加
- リーグテーブル：株式引受2位、債券引受3位
- ベンチャー企業支援、IPO案件推進

- 顧客ニーズに合った商品の提供や外貨推進による、資産導入の増加（ファンドラップ、外貨預金）
- 利便性の高いサービスの提供（スマートフォン向け新アプリ、SMBCデビット）

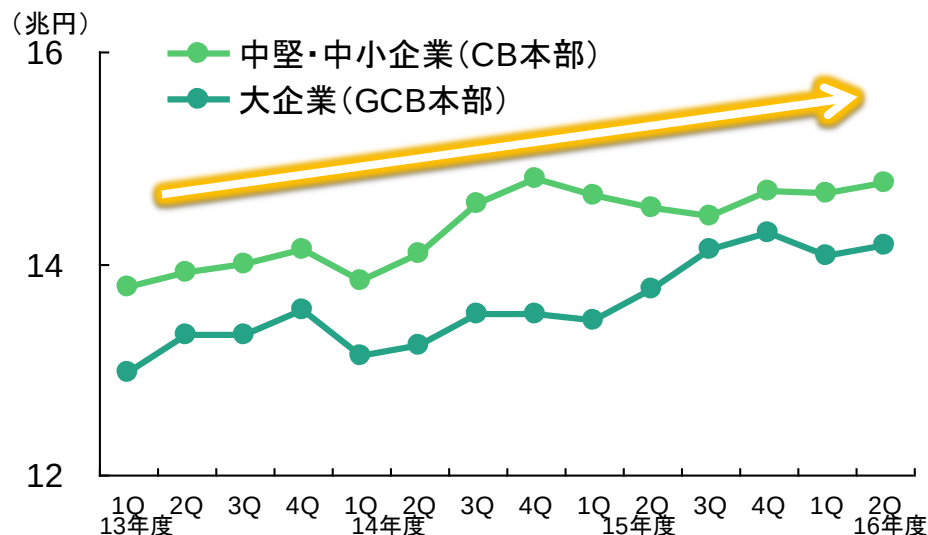
- SMBC日興証券との協働による、非日系企業からの証券取引（主に債券引受）の獲得
- 高採算アセットの積上げ、資産回転
- アジアのコア企業へのクロスセル推進、BTPN^{*1}との協働推進
- 顧客からの預金（外貨）増強の推進

- 金融API^{*2}を活用したミライハッカソンの開催
- NECとJVでFinTechサービス（スマートフォンを使った新たなコンビニ収納サービス）の提供開始を発表

2. ホールセールビジネス (1) 貸出金への取組み、非金利収益増強

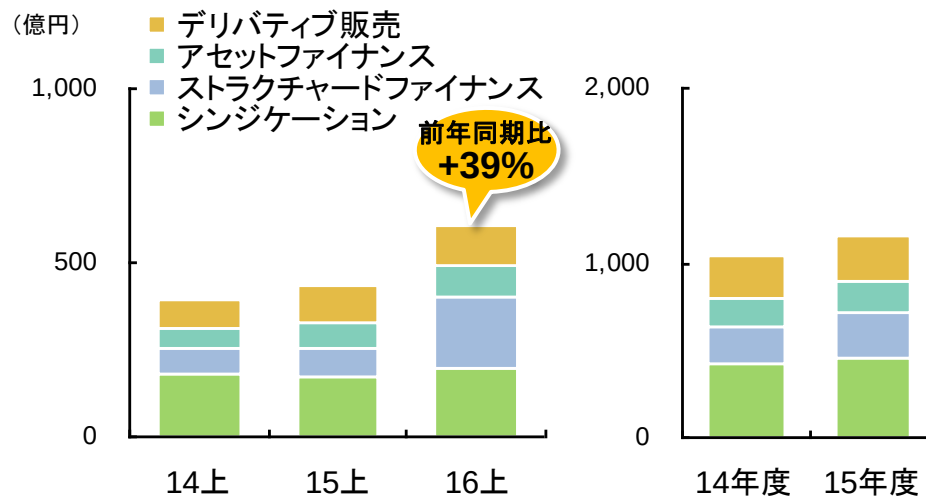
貸出金残高・利鞘

ホールセール部門貸出金残高(SMBC単体)*1, 2

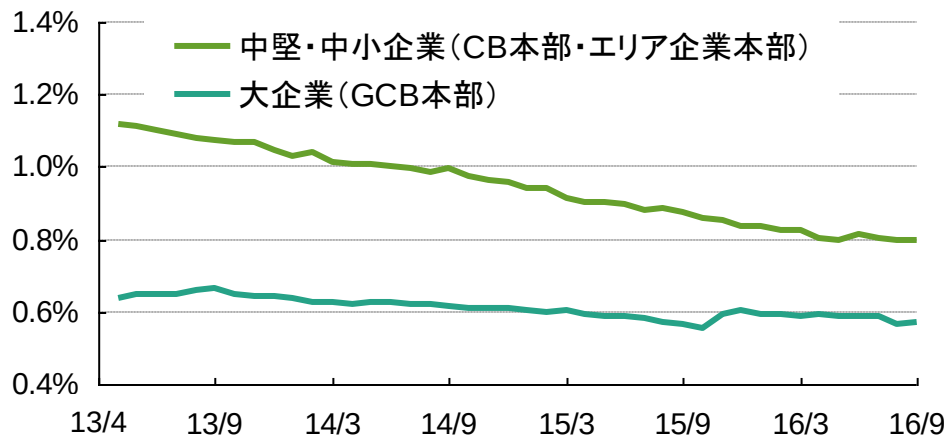


非金利収益の増強

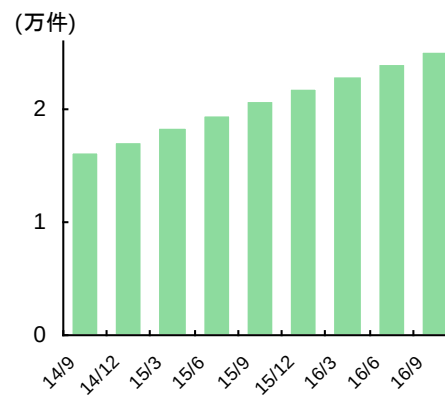
国内法人ビジネス関連(SMBC単体)



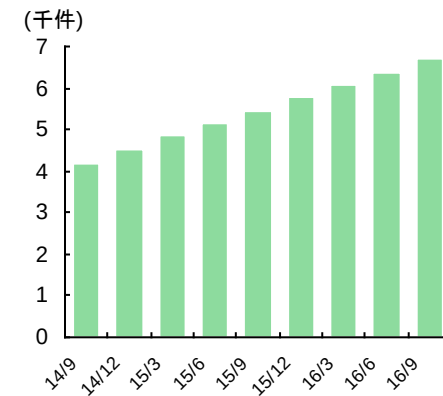
国内法人向け貸出金スプレッド(SMBC単体)*1, 3



運用業務(累積件数)



投資銀行業務(累積件数)



*1 内部管理ベース。政府等向けを除く。14年度より管理区分を変更。13年度実績は、見直し後の管理区分に基づき算出

*2 四半期平残 *3 月次、ストックベース *4 SMBCから日興への法人のお客さまの紹介・仲介

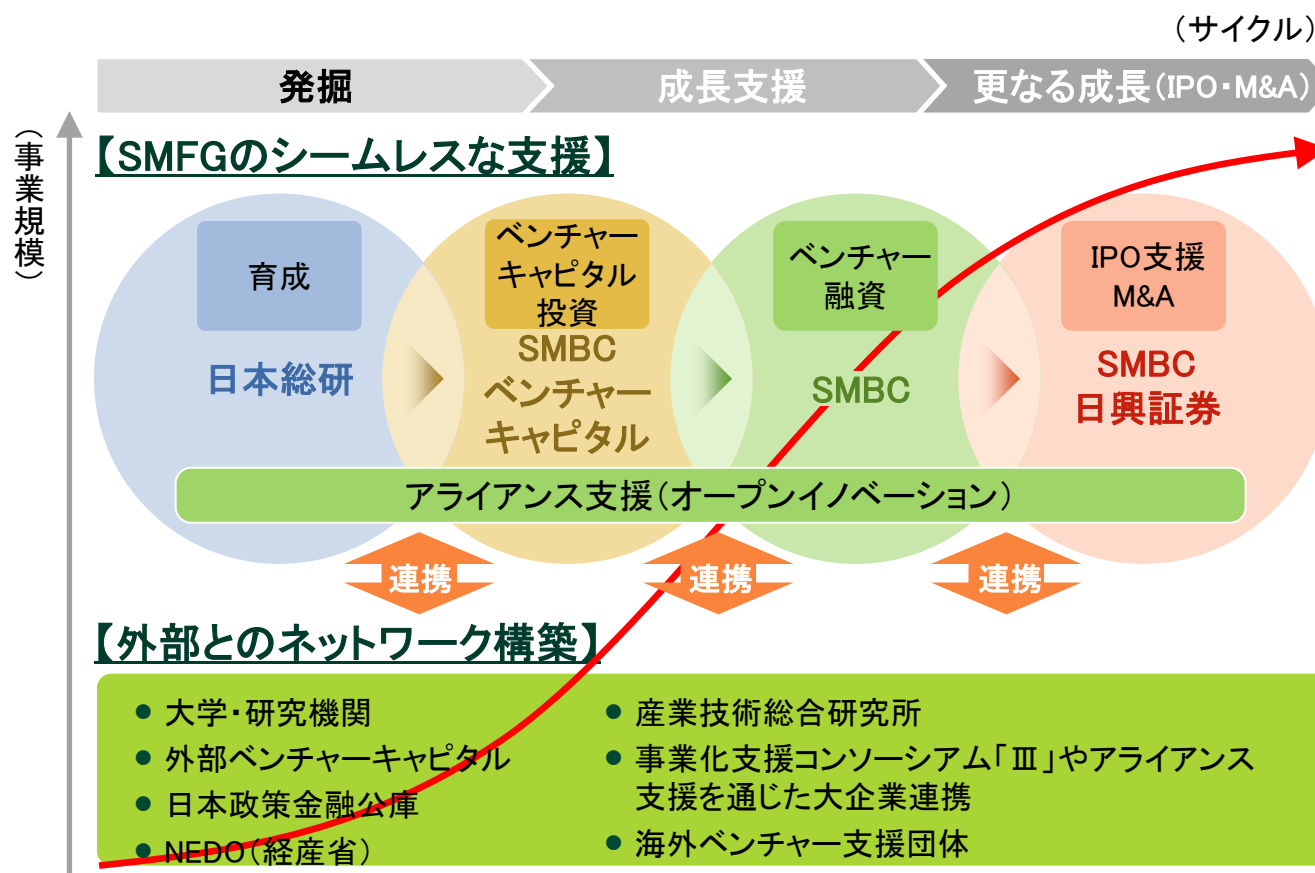
2. ホールセールビジネス (2)成長企業支援

●「成長分野に強いSMBC／SMFG」のブランド確立

グループ内外のリソースを活用した支援体制の構築

成長ステージに合わせた支援体制

エコシステムの構築



- イノベーション・エコシステム構築を目指した異業種コンソーシアムⅢ (トリプルアイ)

Incubation & Innovation Initiative

- 投資家とベンチャー企業のマッチングを支援するピッチコンテスト



シード

スタートアップ

ミドル

レイター

(成長ステージ)

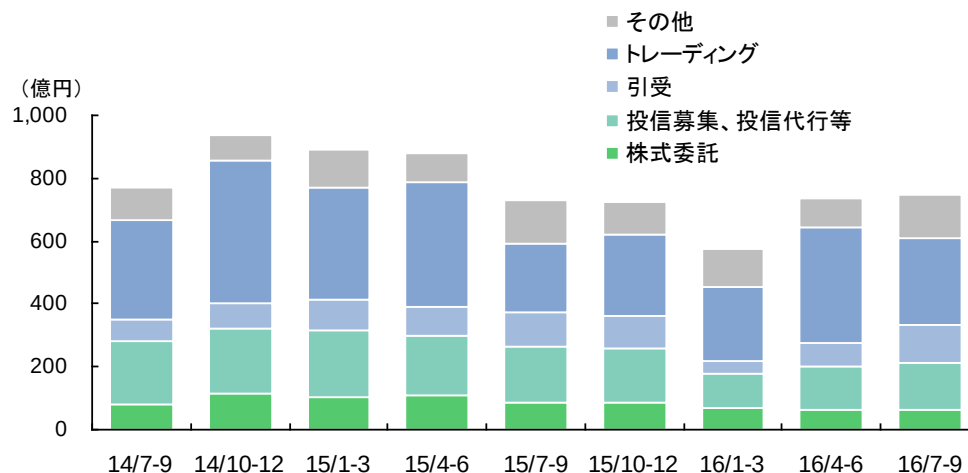
(参考) SMBC日興証券／グループ会社再編

SMBC日興証券

業績(連結)

(億円)	15年度	16年度 中間期	前年 同期比
純営業収益	2,928	1,491	▲132
販売費・一般管理費	▲2,415	▲1,195	△48
経常利益 ^{*1}	558	315	▲90
親会社株主に帰属する 当期純利益 ^{*1}	421	220	▲74

純営業収益推移



リーグテーブル(16年4月-9月)^{*2}

	順位	シェア
株式関連 (ブックランナー、引受金額) ^{*3, 4}	2位	19.3%
円債総合 (主幹事、引受金額) ^{*3, 5}	3位	18.2%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、案件数) ^{*3, 6}	3位	3.5%
IPO(主幹事、案件数) ^{*7}	4位	17.1%

- サムライ債引受シェアにおいて首位を獲得(21.7%)

グループ会社の再編

証券子会社の合併

2018年1月目処に合併



SMBC日興証券



SMBCフレンド証券

アセットマネジメント会社の連結化

出資比率を60%へ引上げ



三井住友アセットマネジメント



SMFGグループ
の経営資源

^{*1} SMBC日興証券の海外持分法適用関連会社(SMFGの連結子会社)の利益等を含む

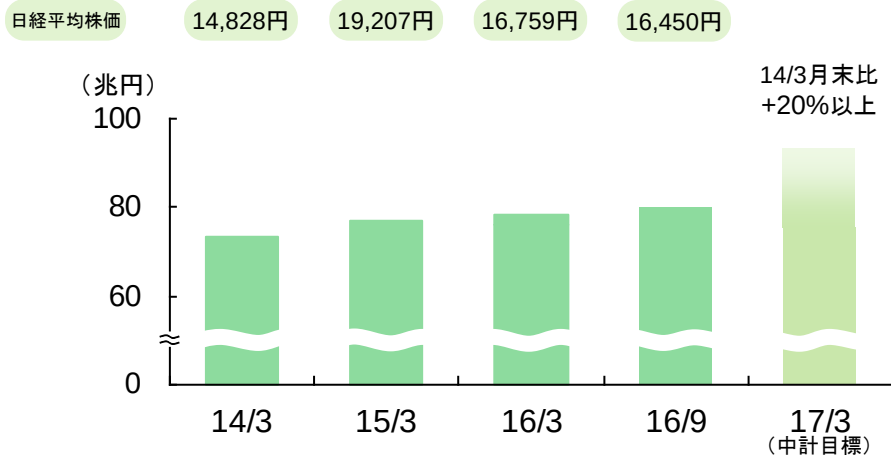
^{*2} 株式関連、円債総合、IPOはSMBC日興証券、ファイナンシャル・アドバイザーはSMFG

^{*3} 出所:トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成 ^{*4} 日本企業関連、海外拠点を含む ^{*5} 事業債、財投機関債・地方債
[主幹事方式]、サムライ債 ^{*6} 日本企業関連公表案件、グループ合算 ^{*7} REITのIPOを除く。出所:トムソンロイター

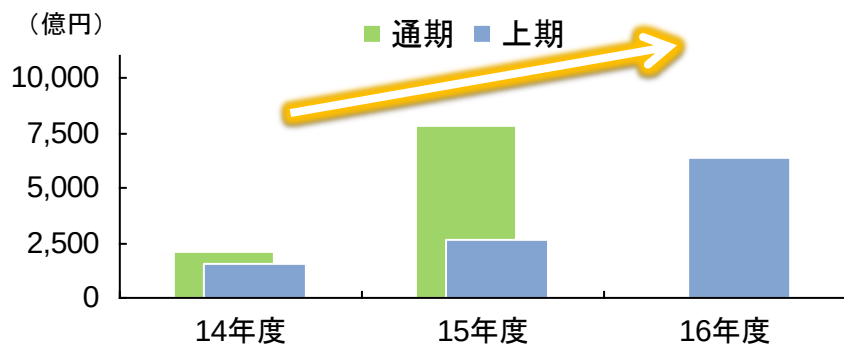
3. リテールビジネス (1) 資産運用ビジネス

● 銀証リテール一体化を軸に、「お客さま本位」のコンサルティング営業を推進

リテール預り資産残高 (SMBC+SMBC日興証券 +SMBC信託銀行プレステア)

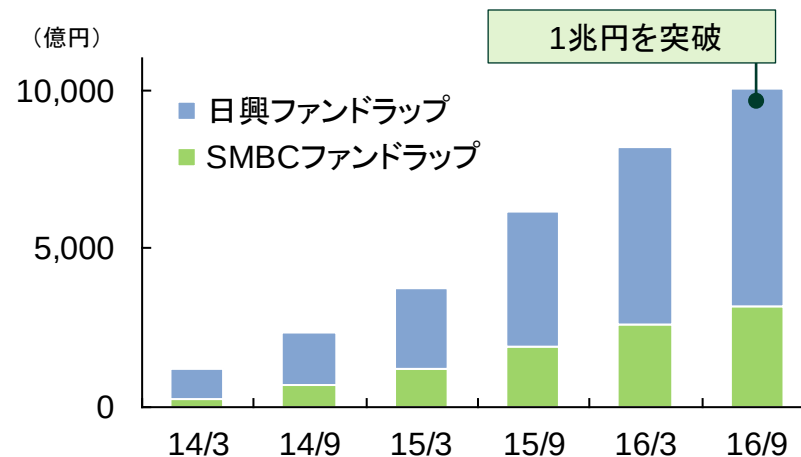


運用商品残高増加額 (除く 時価要因、SMBC+SMBC日興証券)*1

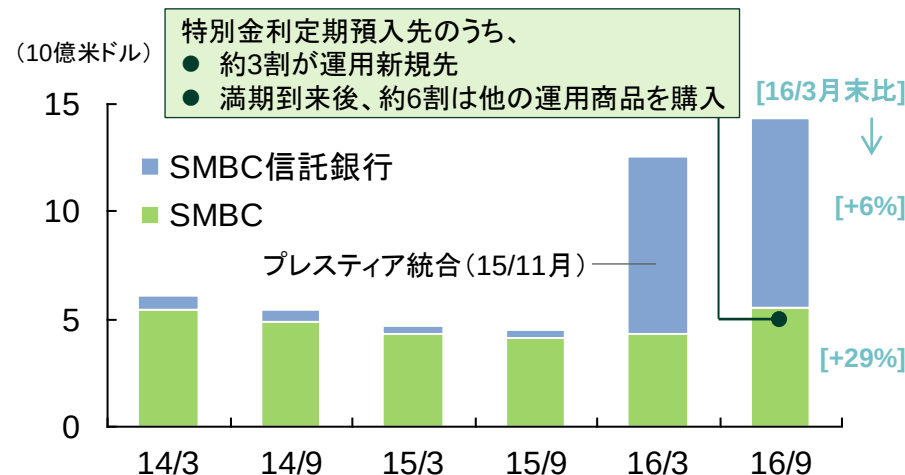


銀証連携による 預り資産残高 (SMBC日興証券)*2	15/3	15/9	16/3	16/9
	約2.6兆円	約3.1兆円	約3.6兆円	約4.1兆円

ファンドラップ残高 (SMBC+SMBC日興証券)



外貨預金残高 (SMBC(個人)+SMBC信託銀行)*3



*1 SMBCにおける運用商品の販売と解約・償還のネット金額及び、SMBC日興証券における資産導入額 (SMBCからの紹介顧客による資産導入額を含む) の合計 *2 SMBCからSMBC日興証券への紹介及び、SMBCの金融商品仲介業務を通じた、SMBC日興証券における預り資産残高。2011年1月にSMBCフレンド証券のリテール銀証協働事業をSMBC日興証券へ統合した際の移管口座における残高、SMBC日興証券のプライベートバンキング本部における残高を含む *3 各期末実績レートにて換算

3. リテールビジネス (2) 顧客対応力、顧客利便性の向上

顧客対応力の向上

- 「フィデューシャリー・デューティー宣言」に沿ったサービス向上
- SMBCが、日経ヴェリタスによる「銀行リテール力調査」*1において、初の首位獲得
- SMBCが、J.D. パワー アジア・パシフィックによる日本投資サービス顧客満足度調査で、お客さま満足度No.1受賞



- SMBC日興証券が、「カスタマーサポート表彰制度」*2において、最優秀賞を受賞
- SMBCコンシューマーファイナンスが、コンタクトセンター業務の国際品質保証規格「COPC® CSP規格」認証を、ノンバンク業界初の4年連続取得



顧客利便性の向上

SMBCデビット

- Visaブランドのデビットカード「SMBCデビット」の取扱いを開始(16/10月)
 - 年会費無料
 - キャッシュバック
 - 4種類から選択可能なカードデザイン
 - 新アプリでご利用明細を一括管理
 - 2017年春には、非接触決済機能を搭載したカードの取扱いを開始予定



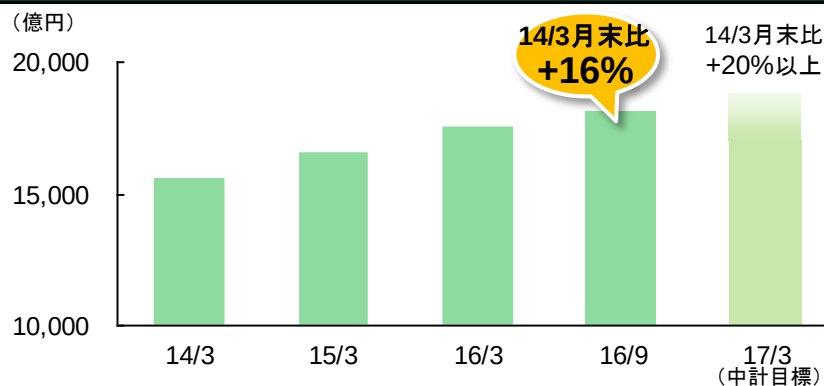
スマートフォン向け新アプリ

- 銀行取引新アプリ(16/4月)
 - 「シンプル」「わかりやすい」「親しみやすい」
- SMBC・SMBC日興証券・三井住友カードの取引内容を簡単、かつシームレスに一覧化できる新アプリ(16/10月)
 - SMBCの入出金明細とSMBCデビットのご利用明細も同時に確認可能



3. リテールビジネス (3) コンシューマーファイナンス

無担保カードローン残高 (SMBC+SMBCコンシューマーファイナンス)



SMBCコンシューマーファイナンス：業績(連結)

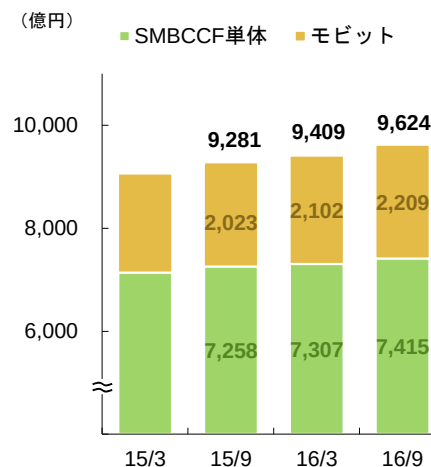
(億円)	15年度	16年度 中間期	前年 同期比
営業収益	2,458	1,270	+58
営業費用のうち貸倒費用	▲520	▲328	▲18
営業費用のうち利息返還費用	▲1,220	-	-
経常利益	▲612	305	+12
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲648	281	+10

営業貸付金残高	10,220	10,436	
利息返還損失引当金	1,888	1,534	
保証残高	10,799	11,545	
うち地方銀行等向け	4,742	5,188	保証事業 提携先数 189社 (16/9月)

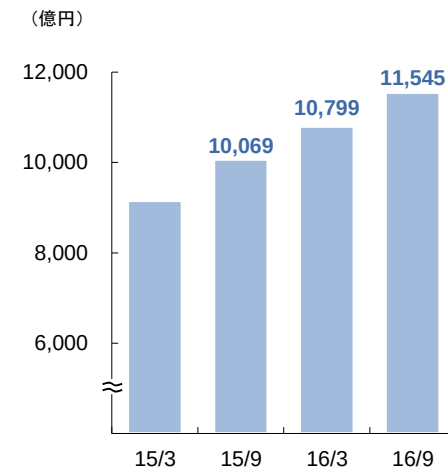
* 現地通貨建を円換算

SMBCコンシューマーファイナンス：金融・保証・海外事業

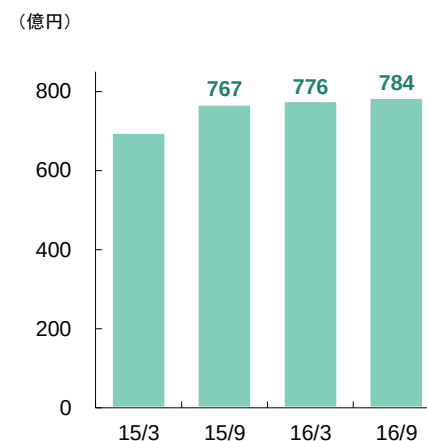
営業貸付金残高



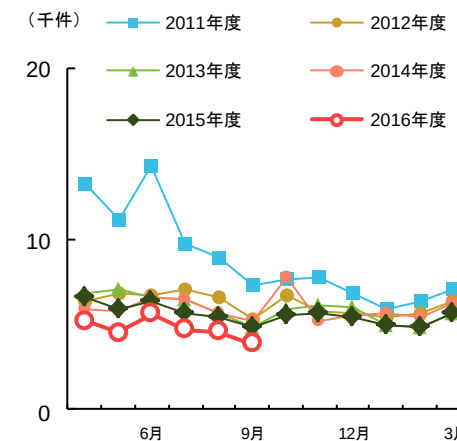
保証残高



営業貸付金残高(海外)*



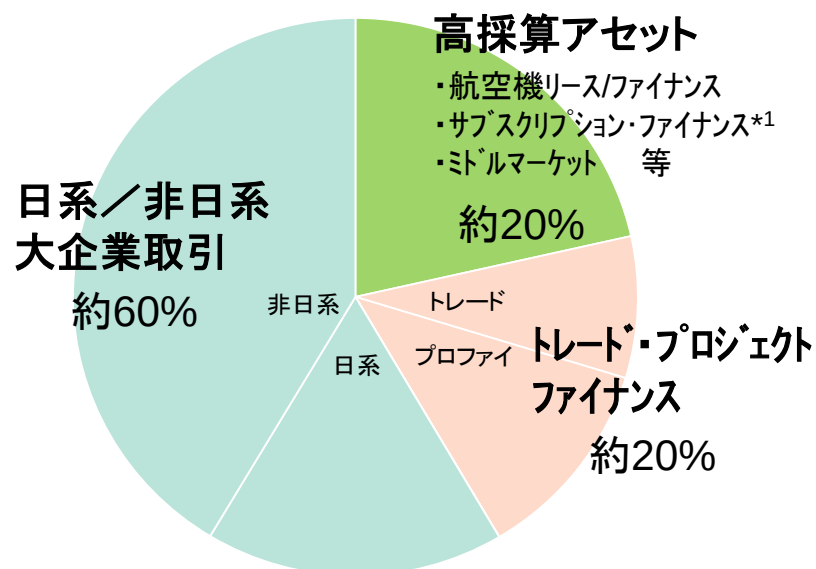
利息返還請求件数



4. 海外ビジネス (1) ビジネスモデルの進化

- 取引の複合化、機動的なポートフォリオ運営により、収益性を向上
- 選別的にリスクテイク。クレジットコントロール、安定的な外貨調達にも留意

国際部門のポートフォリオ構成(16/9月末)



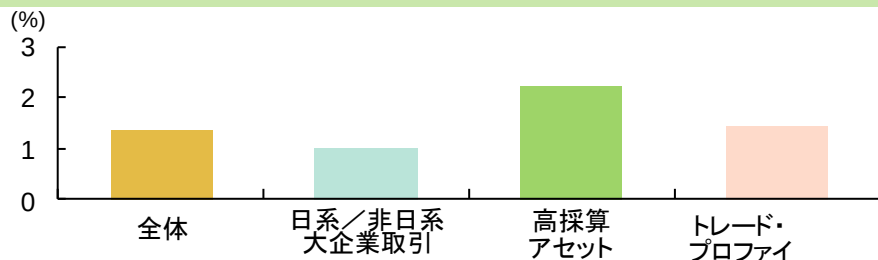
取引複合化の推進

- 非日系コア企業との付帯取引強化
- 海外発の日系企業と非日系企業を繋ぐ取引
- 内外一体運営

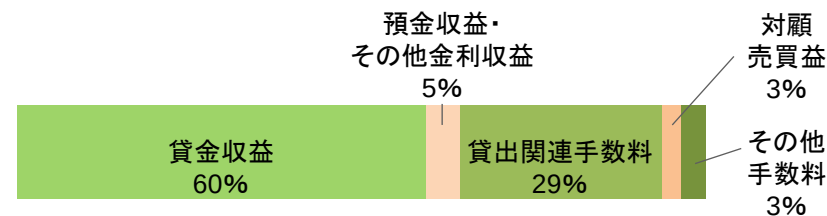
機動的なポートフォリオ運営

- 高採算アセットの積上げ
- 資産回転
 - 海外アセットのセカンダリー売却額：上期前年比約1.8倍
 - 信託受益権スキームを活用した国内投資家宛販売

粗利益スプレッド*2



国際部門の粗利益構成比(SMBC単体)*3

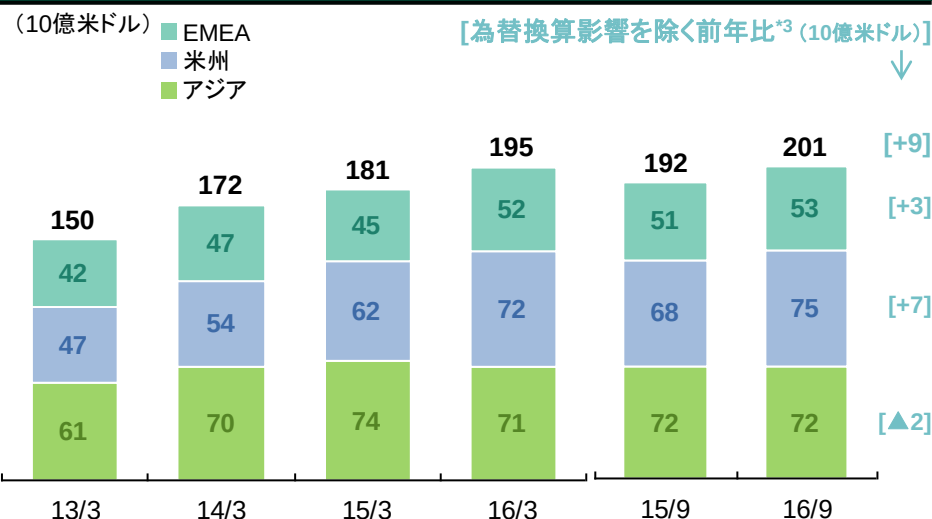


*1 ファンド投資家の出資コミットメントを拠り所にしたファンド宛与信

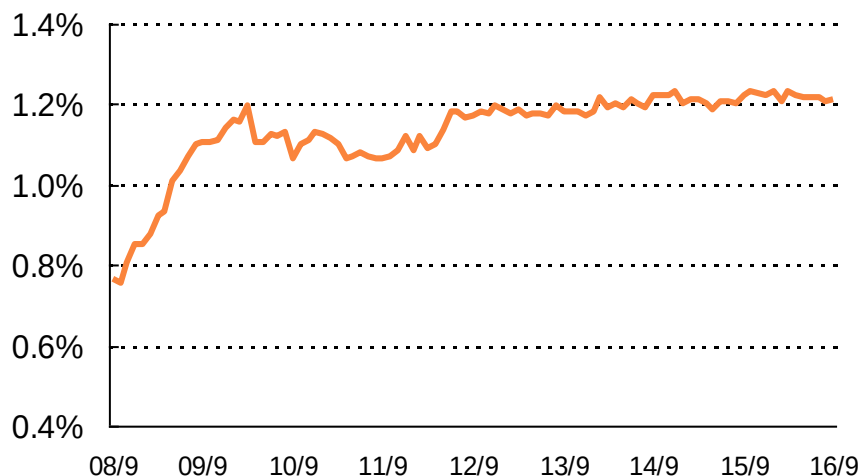
*2 アップフロントフィーを含まず *3 内部管理ベース

4. 海外ビジネス (2) 貸出・外貨調達

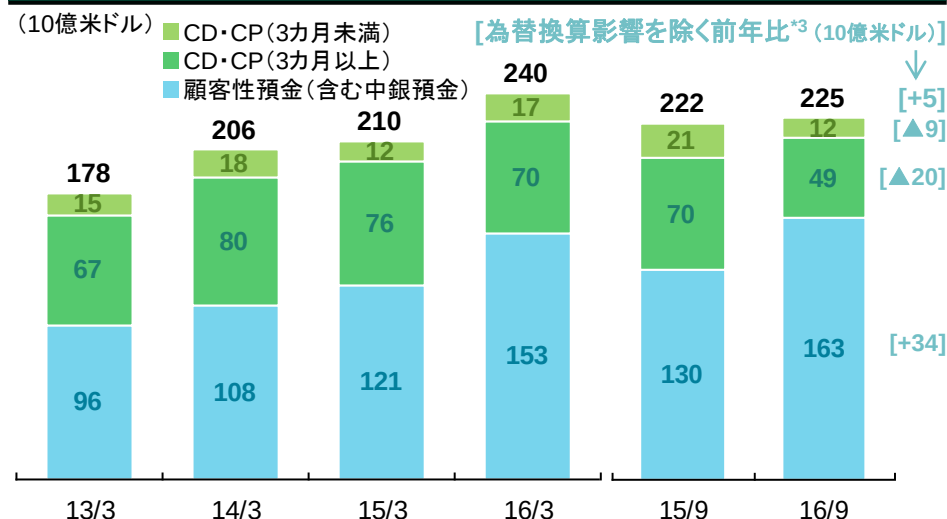
海外貸出金残高(含む、貿易手形)^{*1, 2}



海外貸出金スプレッド^{*1, 4}



海外預金等残高^{*1, 2}



外貨建債券発行残高 ^{*5} (10億米ドル)	シニア	25.1	32.9	28.3	36.6
	劣後	4.7	4.1	4.8	4.1

外貨ファンディングの状況

- SMFGよりTLAC債発行
 - ユーロ建シニア債(16/6月:15億ユーロ)
 - 米ドル建シニア債(16/3月、7月、10月:計120億米ドル)
- 米国MMF規制改革の影響(16/10月施行)
 - CD・CP残高は16/9月末にかけて減少したが、施行後は減少に歯止め
 - 預金増強、CD・CP期間長期化に取組み、流動性問題なし
- 円投金利上昇に伴う調達コストへの影響は限定的(短期円投による調達は今年度ほぼゼロ)

^{*1} 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合算 ^{*2} 各期末実績レートにて換算

^{*3} 各現地通貨の対米ドル為替換算影響を除く前年比 ^{*4} 月次、ストックベース ^{*5} SMBC及びSMFGの発行分

4. 海外ビジネス (3) アジア戦略

中長期的戦略	現中計での主な取組 (2014-2016)	2016年度上期の主な実績
1 既存ビジネス強化	● アジア・コアクライアント制度導入 ● Gateway to/from Asia、銀証連携の推進	● アジア・コアクライアント制度の推進 ● 「アカウントプラン拡充」、「プロダクツ強化」、「リレーション深化」 ● BTPNが当行との協働で、スマートフォンを活用した富裕層／中間層向けデジタルバンキング事業を立ち上げ ● 拠点ネットワークの拡充 ● 三井住友銀行(中国)大連支店 ● ティラワ出張所(ミャンマー) ● ムンバイ出張所の開設許可取得(2017年3月開設予定) ● 東アジア本部の設置 ● 地場通貨での調達拡大・多様化 
2 大企業セカンドティア 中堅企業取引参入	● アジア経済減速に伴い、推進のスピードを調整	
3 トランザクション・ バンキング強化	● キャッシュ、トレード、為替を一体で企画・推進する体制の構築	
4 マルチフランチャイズ 戦略、国別戦略推進	● インドネシア戦略の推進: BTPNとの協働推進、OTO/SOFへの出資 ● 東アジアの運営体制整備 ● アクレダ銀の持分法適用関連会社化	
5 事業基盤強化	● ALM運営の強化 ● コンプラ体制強化 ● 人事制度見直しと域内展開	

5. デジタルイノベーション

● 新技術を活用した新サービスの導入と、新たな金融インフラの確立を推進

SMFGとしての競争力向上

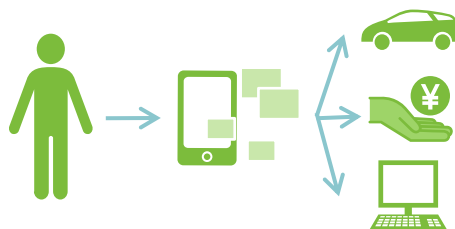
電子バーコード

- NECとJVを設立。コンビニ等での各種料金支払いを紙からスマートフォンで可能に



認証仲介サービス

- スマートフォンによる生体認証アプリを提供
- NTTデータ、Daon社と協働



決済サービス(三井住友カード)

- Stripe社と国内で多通貨によるオンライン決済サービスの取扱開始
- Apple Payへの対応開始

AIによる不正検知

- Google社と連携し、三井住友カードにおけるカード不正利用の検知にAI(人工知能)を活用

業界としての新たな金融インフラ構想

API*

- APIハッカソンを通じたAPIの可能性を研究中
- NTTデータと協働し、振込機能を含む法人向けAPI接続サービスの提供に向けた検討を開始

ブロックチェーン

- 大学・ベンチャー企業と協働し、ブロックチェーン技術の金融分野での活用可能性を研究開発中

■ 終わりに

10年後を展望したビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、
お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

「アジア・セントリック」の実現

「国内トップの収益基盤」の実現

「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

Appendix

当社グループ概要*1

三井住友フィナンシャルグループ

連結総資産	180兆円
連結普通株式等Tier1比率	12.04%

100%

三井住友銀行

総資産	148兆円
預金	99兆円
貸出金	71兆円
個人口座数	約28百万口座
法人貸出先数	約8.6万社

100%

SMBC信託銀行

13/10月完全子会社化

15/11月、シティバンク銀行のリテールバンク事業取得

60%

三井住友ファイナンス&リース

リース事業

40%

住友商事

10%

12/6月連結子会社化

60%

SMBC Aviation Capital

100%

SMFLキャピタル*2

16/4月完全子会社化

30%

100%

SMBC日興証券

09/10月完全子会社化

100%

SMBCフレンド証券

16/10月、SMFGが直接子会社化

証券事業

【総口座数：約2.8百万口座】

18/1月、SMBC日興証券と
SMBCフレンド証券が合併予定

100%

SMFGカード&クレジット

コンシューマーファイナンス事業

66%

三井住友カード

【カード会員数：約25百万人】

34%

NTTドコモ

100%

セディナ

11/5月完全子会社化

【有効会員数：約17百万件】

100%

SMBCコンシューマーファイナンス

12/4月完全子会社化

【無担保ローン口座数：約1.3百万口座】

100%

日本総合研究所

その他事業

44%

大和住銀投信投資顧問

60%

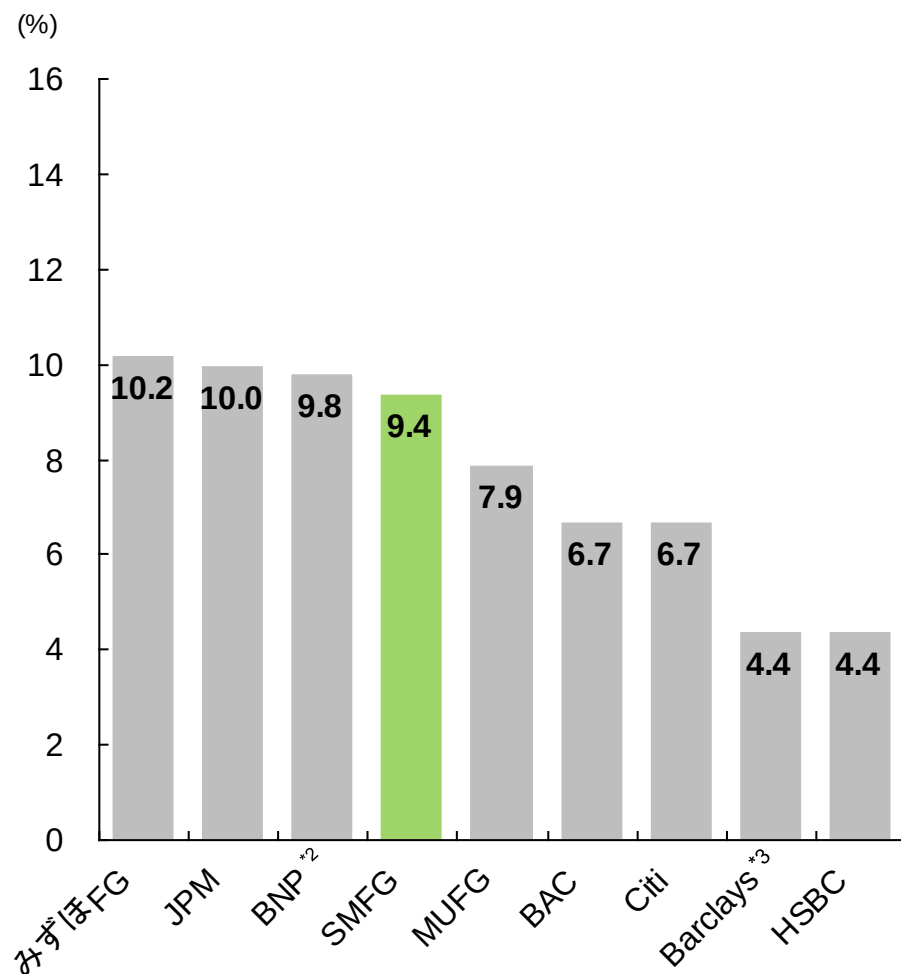
三井住友アセットマネジメント

16/7月連結子会社化

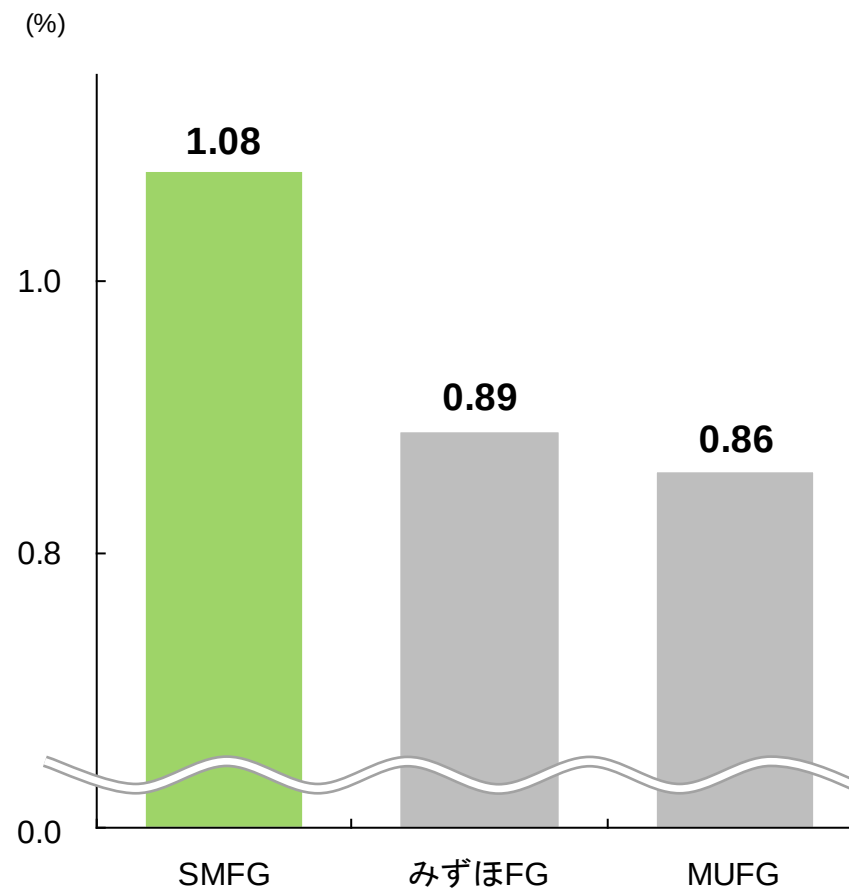
16/10月、SMFGが直接子会社化

他社比較

ROEの国内外主要行比較^{*1}



国内預貸金利回差^{*4}



個人・ 中小企業 の構成	61.2%(※)	58.1%	60.1%
--------------------	----------	-------	-------

(※) 政府等向け貸出の増加及び、定義上、持株会社のSMFGが中小企業から大企業に変更となったことから、構成比が低下。
なお、16/3期のSMFG向け貸出を除く個人・中小企業の構成は65.2%

^{*1} 各社公表データに基づく。SMFG、MUFG、みずほFGは2016年度上期実績、その他は2016年1-9月実績

^{*2} 特別項目を除く ^{*3} ROTCE: Return on tangible common equity

^{*4} 2016年度上期実績。各社公表資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)はSMBC単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行単体、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体

G-SIBsの格付推移(コア銀行、Moody's)*

	2001年4月	2007年7月	2016年10月
Aaa		- Bank of America - Bank of New York Mellon - Citibank - JPMorgan Chase Bank	- Royal Bank of Scotland - UBS - Wells Fargo Bank
Aa1	- Bank of America - Crédit Agricole	- Wells Fargo Bank - UBS	- Banco Santander - Barclays Bank - BNP Paribas - Crédit Agricole - Credit Suisse - Deutsche Bank
Aa2	- Bank of New York Mellon - Barclays Bank - Citibank - HSBC Bank	- ING Bank - JPMorgan Chase Bank - Royal Bank of Scotland - State Street Bank & Trust	- Bank of New York Mellon - HSBC Bank
Aa3	- Banco Santander - BNP Paribas - BPCE(Banque Populaire)	- Deutsche Bank - Société Générale - UniCredit	- JPMorgan Chase Bank - Nordea Bank
A1	Credit Suisse	- Goldman Sachs Bank - Morgan Stanley Bank	Wells Fargo Bank
A2	BTMU	Standard Chartered	- Bank of New York Mellon - HSBC Bank
A3	SMBC	Mizuho Bank	- Bank of New York Mellon - HSBC Bank
Baa1	- Agricultural Bank of China - Bank of China	- China Construction Bank - ICBC	UniCredit
Baa2			Deutsche Bank

* コア銀行の長期発行体格付(存在しない場合は長期預金格付)

G-SIBsの格付(持株会社、Moody's / S&P)*

	2016年10月				
	Moody's		S&P		
Aaa					AAA
Aa1					AA+
Aa2					AA
Aa3					AA-
A1	SMFG - Bank of New York Mellon - HSBC - Mizuho	- MUFG - Standard Chartered - State Street			A+
A2	Wells Fargo		- Bank of New York Mellon - HSBC - MUFG	- State Street - Wells Fargo	A
A3	- Goldman Sachs - JPMorgan	Morgan Stanley	SMFG - ING - JPMorgan	- Mizuho - UBS	A-
Baa1	- Bank of America - Citigroup	ING	- Bank of America - Citigroup - Credit Suisse	- Goldman Sachs - Morgan Stanley - Standard Chartered	BBB+
Baa2	UBS		Barclays		BBB
Baa3	Barclays	Credit Suisse	RBS		BBB-
Ba1	RBS				BB+

* 持株会社の長期発行体格付(存在しない場合は長期無担保シニア債務格付)

SMFG連結セグメント情報(16年度中間期)

(億円)	業務粗利益	前年同期比	経費等	前年同期比	連結業務純益	前年同期比
合計	14,175	▲953	▲8,693	△263	5,481	▲690
銀行業	10,596	+1,057	▲5,211	▲216	5,385	+841
うちSMBC	9,140	+1,110	▲4,020	▲32	5,120	+1,079
リース業	872	+52	▲376	▲56	495	▲4
うち三井住友ファイナンス &リース*1	787	+71	▲346	▲47	441	+24
証券業	1,764	▲165	▲1,517	△54	248	▲111
うちSMBC日興証券*2	1,587	▲175	▲1,274	△45	313	▲129
コンシューマーファイナンス業	3,132	+131	▲2,069	▲110	1,063	+21
うち三井住友カード	1,059	+45	▲856	▲86	203	▲41
うちセディナ*3	845	+20	▲627	▲11	218	+9
うちSMBCコンシューマー ファイナンス*1	1,207	+60	▲518	▲9	689	+51
その他事業等*4	▲2,189	▲2,028	480	△591	▲1,710	▲1,437

SMBC単体部門別実績*1

(億円)			15年度中間期	15年度	16年度中間期	前年同期比*2
SMBC単体	ホールセール部門	業務粗利益	2,576	5,453	2,577	+126
		経費	▲1,019	▲2,051	▲996	0
		業務純益	1,557	3,402	1,581	+126
	リテール部門	業務粗利益	1,829	3,728	1,691	▲120
		経費	▲1,744	▲3,541	▲1,767	▲17
		業務純益	85	187	▲76	▲137
	国際部門	業務粗利益	1,807	3,560	1,482	▲21
		経費	▲609	▲1,165	▲595	▲42
		業務純益	1,198	2,395	887	▲63
	マーケティング部門	業務粗利益	6,212	12,741	5,750	▲15
		経費	▲3,372	▲6,757	▲3,358	▲59
		業務純益	2,840	5,984	2,392	▲74
市場営業部門		業務粗利益	2,225	2,936	1,643	▲582
		経費	▲146	▲291	▲136	▲4
		業務純益	2,079	2,645	1,507	▲586
本社管理		業務粗利益	▲407	▲334	1,747	+1,707
		経費	▲470	▲1,007	▲526	△31
		業務純益	▲877	▲1,341	1,221	+1,738
合計 (SMBC単体)		業務粗利益	8,030	15,343	9,140	+1,110
		経費	▲3,988	▲8,055	▲4,020	▲32
		業務純益	4,042	7,288	5,120	+1,079

国債等債券損益

SMBC単体

国債等債券損益

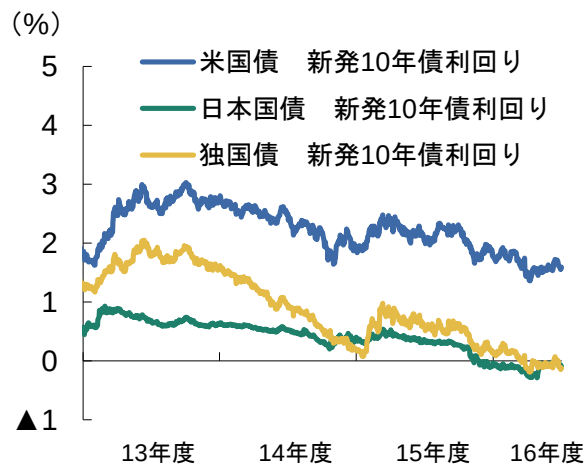
(億円)	15年度	16年度 中間期	前年同期比
国債等債券損益	540	580	+375
国内業務部門	34	183	+189
国際業務部門	506	397	+186

市場営業部門粗利益

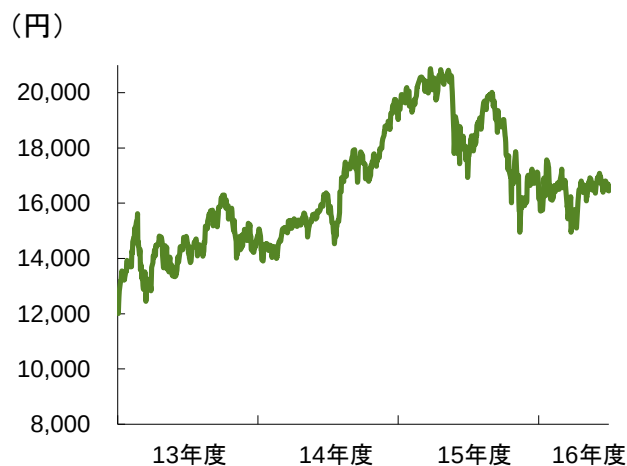
(億円)	15年度	16年度 中間期	前年同期比
市場営業部門粗利益	2,936	1,643	▲582

金利・株価・為替

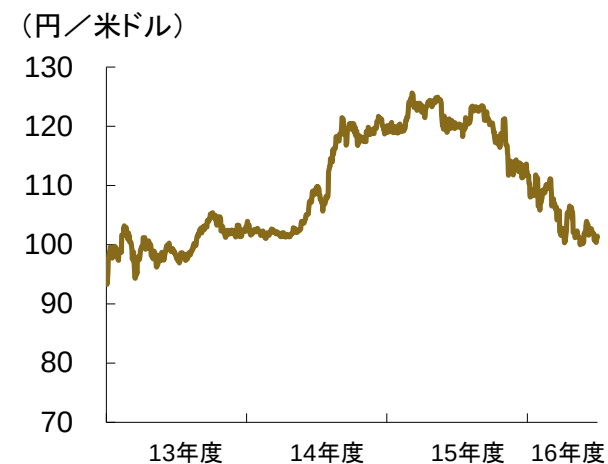
日本国債、米国債、独国債利回り



日経平均株価



為替レート(円／米ドル)

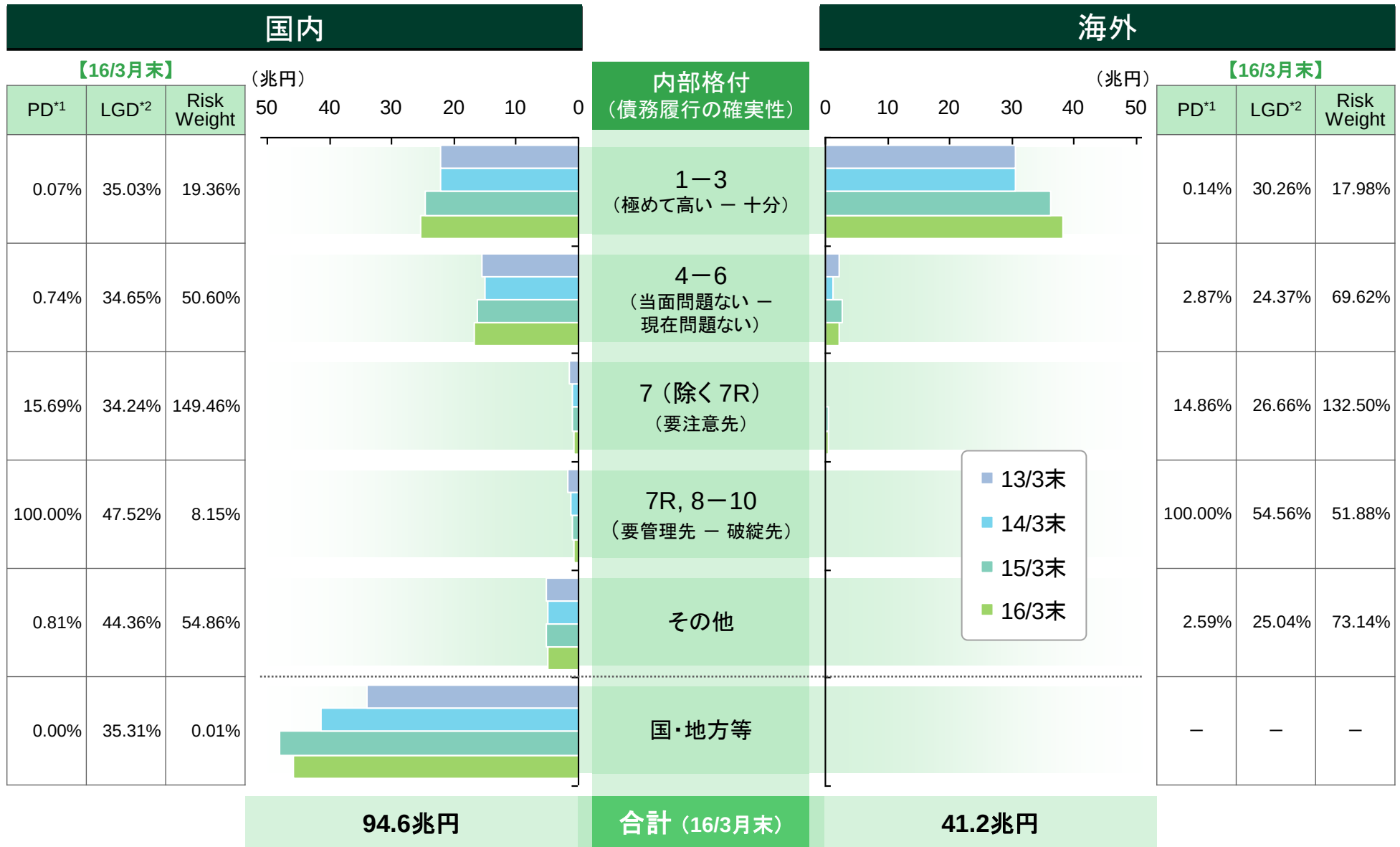


債券ポートフォリオ

		13/3月末		15/3月末		16/3月末		16/9月末	
		B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益
(兆円)									
SMFG連結	円債	30.4	0.17	17.1	0.07	13.2	0.13	10.7	0.12
	うち 国債	27.0	0.12	14.3	0.03	10.3	0.08	8.0	0.07
	満期保有目的	5.5	0.06	3.3	0.02	2.2	0.02	1.7	0.01
	その他 有価証券	21.5	0.06	11.0	0.01	8.1	0.06	6.3	0.06
	外債 (その他有価証券)			5.6	0.03	6.5	0.03	5.6	0.00

SMBC単体	円債	28.9	0.16	16.4	0.07	12.3	0.12	9.9	0.11
	うち 国債	26.2	0.11	14.0	0.03	9.8	0.07	7.4	0.07
	満期保有目的	5.5	0.06	3.3	0.02	2.0	0.01	1.4	0.01
	その他 有価証券	20.7	0.06	10.7	0.01	7.8	0.06	6.0	0.06
	外債 (その他有価証券)			4.2	0.03	5.2	0.02	4.1	▲0.00

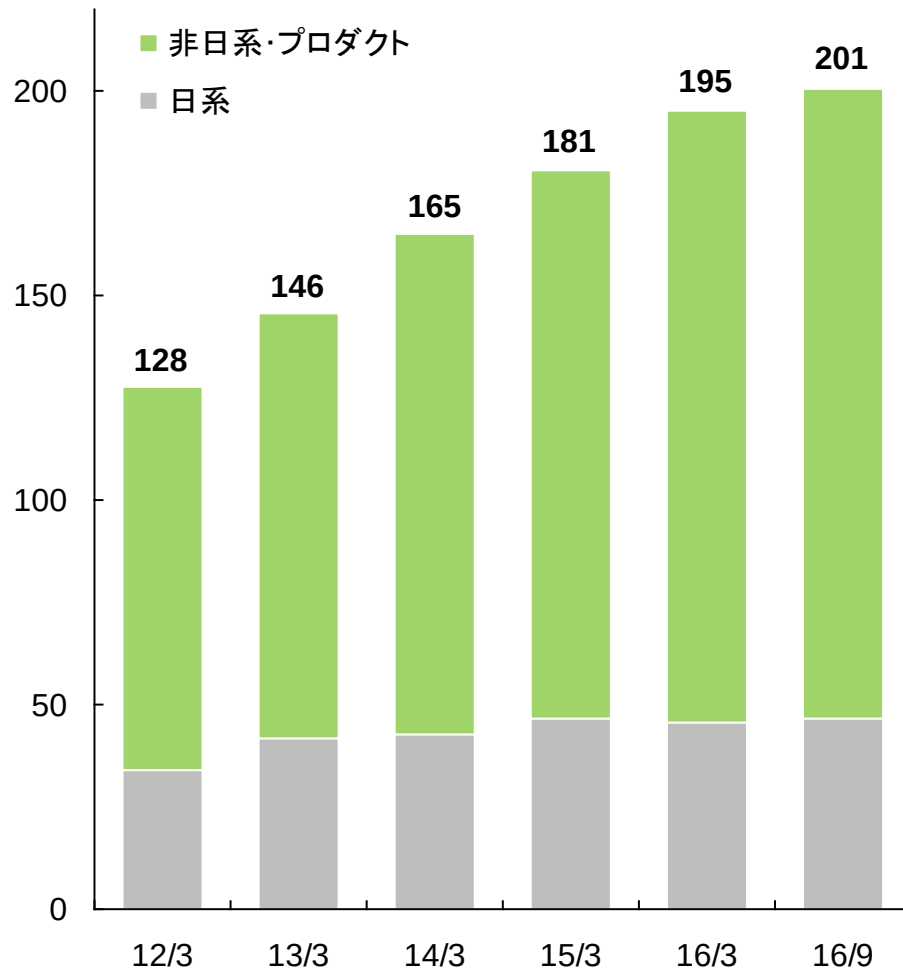
事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー



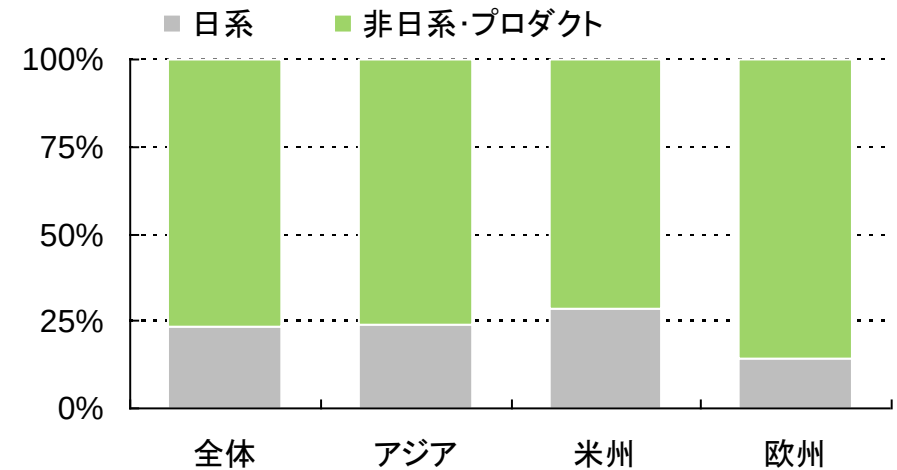
海外貸出金の顧客別構成(拠点ベース)

全体*1

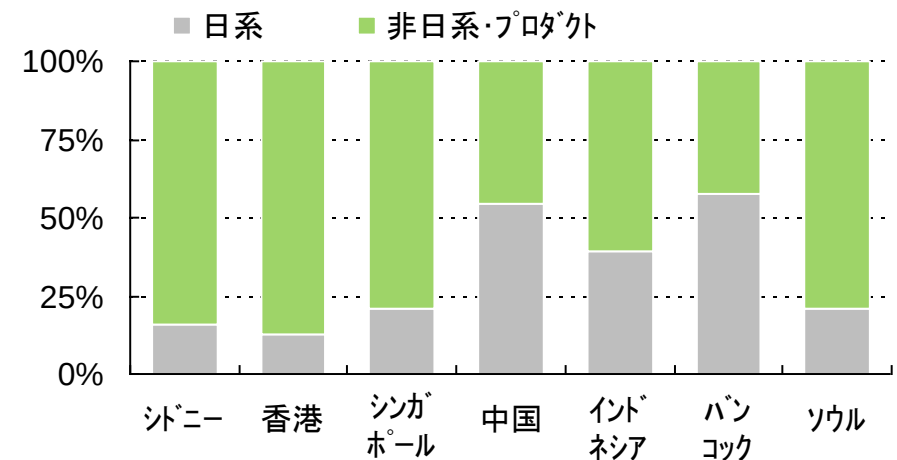
(10億米ドル)



地域別(16/9月末)*1



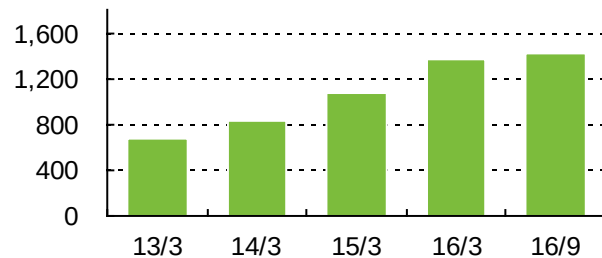
アジア主要拠点(16/9月末)*1, 2



アジアの主要国・地域別貸出金残高(債務者所在国ベース)*

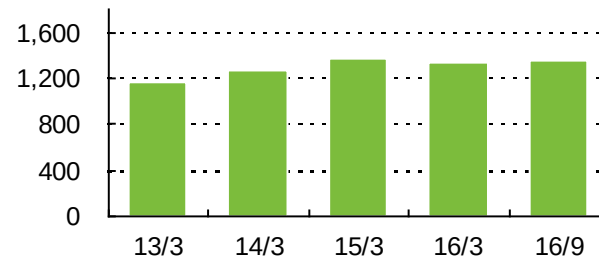
オーストラリア

(10億円)



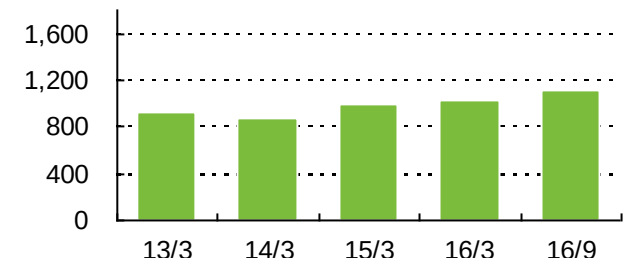
香港

(10億円)



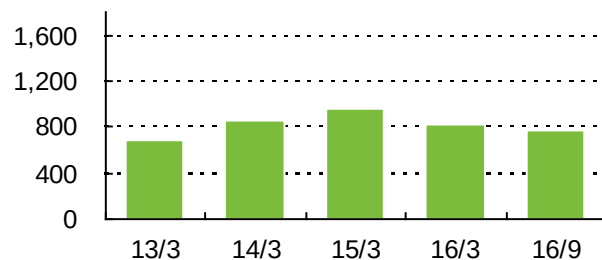
シンガポール

(10億円)



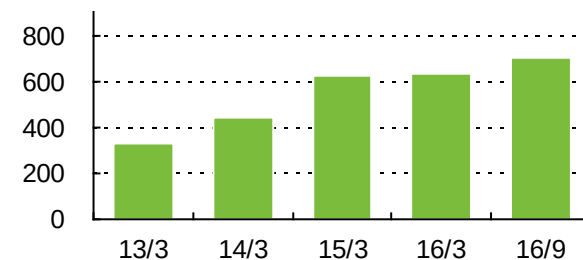
中国

(10億円)



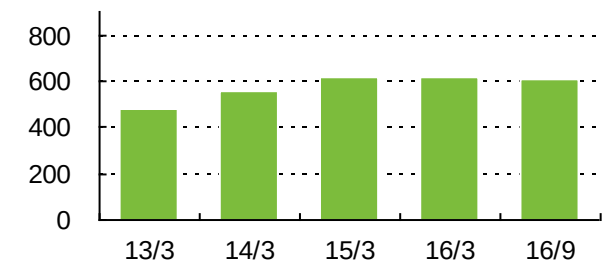
インドネシア

(10億円)



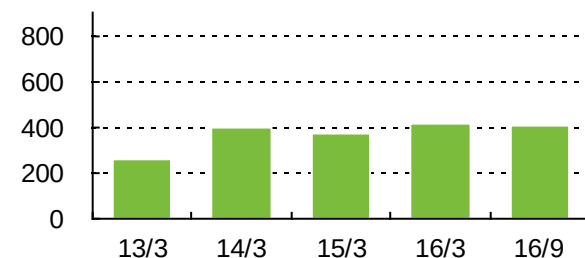
タイ

(10億円)



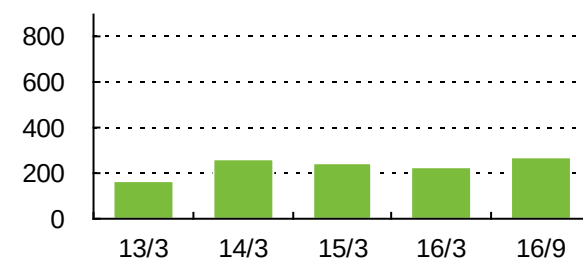
インド

(10億円)



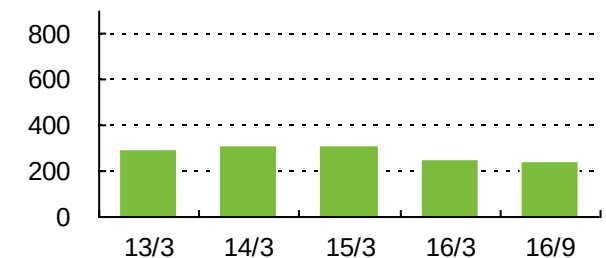
台湾

(10億円)



韓国

(10億円)



* 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)、インドネシア三井住友銀行の合算。
各期末残高は、16/9月末の期末為替仲値で割戻して表記

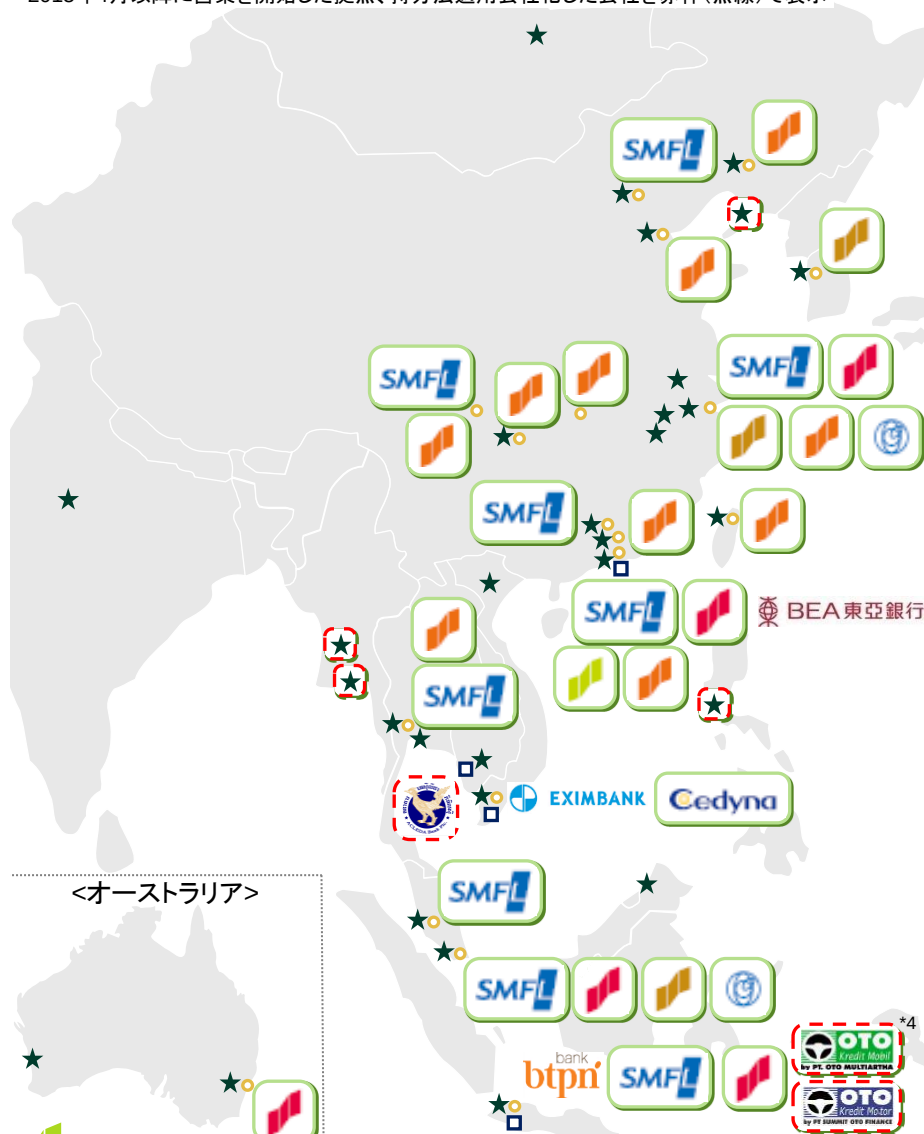
SMFGのアジア展開

★: 銀行業務を行う拠点 (持分法適用会社を除く)

○: 銀行業以外のSMFG連結子会社の拠点

□: 持分法適用会社

2015年4月以降に営業を開始した拠点、持分法適用会社化した会社を赤枠(点線)で表示



三井住友銀行	銀行業	(アジア・オセアニア) 14ヶ国・地域、40拠点 ^{*1}
三井住友ファイナンス&リース	リース業	- 北京 - 上海 - 成都 - 広州 - 香港 - バンコック - クアラルンプール - シンガポール - ジャカルタ
SMBC日興証券	証券業	- 香港 - シドニー - シンガポール - ジャカルタ
	M&Aアドバイザリー 関連	- 上海 - 香港 - シンガポール - ジャカルタ
SMBCフレンド証券	市場調査	香港
三井住友カード	プリペイドカード事業	ソウル^{*2}
	コンサルティング	上海
	市場調査	シンガポール
Cedyne	オートローン事業	ホーチミン^{*3}
SMBCコンシューマーファイナンス	消費者金融	- 香港 - 深圳 - 瀋陽 - 天津 - 重慶 - 成都 - 武漢 - 上海 - バンコック
	債権回収	台北
日本総研	コンサルティング	上海
	システム開発・保守	- 上海 - シンガポール

^{*1} 2016年10月31日現在。SMBCの他に、銀行業務を行うSMBCの子会社及び持分法適用会社を含む(但し、閉鎖予定の拠点は除く)

^{*2} ハナSKカードと提携し、日本からの韓国渡航者向けプリペイドカードを発行(2012年11月～)

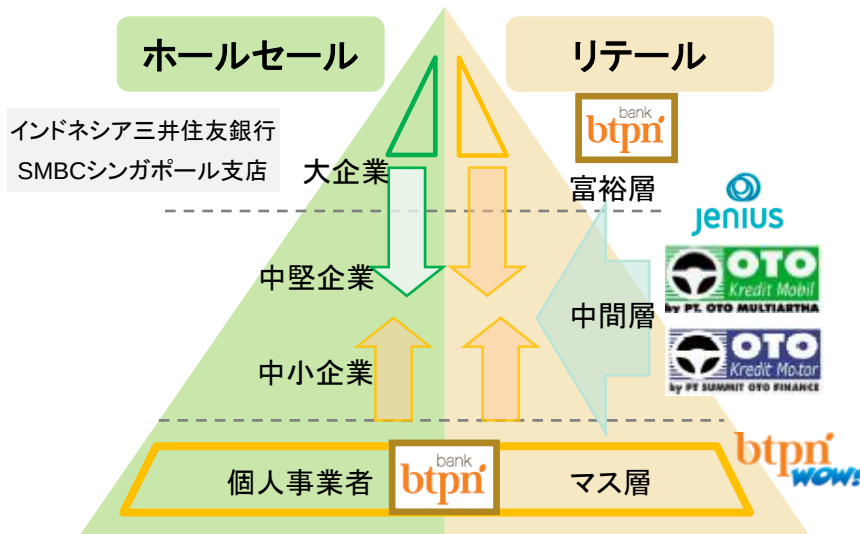
^{*3} ベトナムエグジムバンクと業務提携、オートローン事業の取扱拡大(2013年5月～) ^{*4} 2016年3月、OTO/SOFを持分法適用会社化

■ インドネシア戦略(マルチフランチャイズ戦略)

- 引続きインドネシアにおけるフルバンキングサービスの基盤拡充を推進
- BTPNは顧客セグメントに応じた新たなデジタルバンキングサービスを立ち上げ

フルバンキングの基盤拡充

- BTPN (Bank Tabungan Pensiunan Nasional)
- マス層向けの低価格携帯電話を通じた金融サービス
BTPN Wow!の顧客数は1.7百万人(2016年9月末)に到達
- 2016年8月、富裕層/中間層向けのスマートフォンを通じたデジタルバンキングサービスJeniusを提供開始
- 2016年3月、OTO/SOFを持分法適用関連会社化
- SMBCより取締役1名、コミサリス1名を派遣



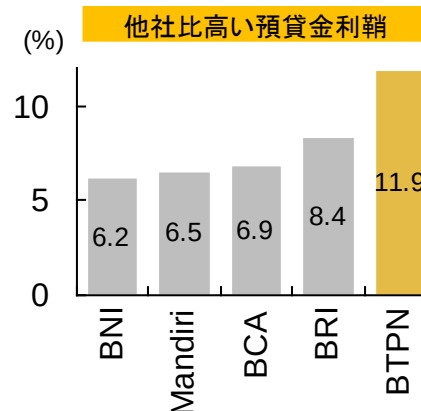
BTPN 業績

(十億IDR)	2014	2015	2016/1-9月	前年同期比
業務粗利益	7,780	8,401	6,958	+11.6%
経費	▲4,480	▲5,156	▲4,354	+17.4%
純利益(※)	1,869	1,702	1,399	+1.7%
ROE	16.9%	13.3%	12.7%	-

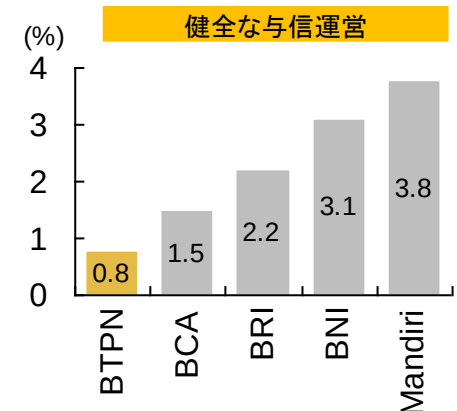
貸出金	51,994	58,587	62,587	+9.9%
顧客預金	53,335	60,273	65,226	+10.4%
総資産	75,059	81,040	86,089	+7.5%

(※) 新規事業(デジタルバンキング)の先行費用を除いた既存事業の純利益は前年同期比15.7%増加

預貸金利鞘*



不良債権比率*



海外で強みを持つプロダクツ

航空機関連ビジネス

- SMBC Aviation Capital (SMBC AC)を中心に、グループ一体となった国内外航空機投資家宛ソリューション営業、エアライン宛リースの組成

SMBC Aviation Capital の実績 / 機体数ランキング^{*1}

(百万米ドル)	16年度 中間期	15年度
総収入 ^{*2}	531	993
当期純利益	139	199
航空機資産	10,910	10,515
純資産	1,771	1,627

航空機リース会社	国	機体数
1 GECAS	米国	1,567
2 AerCap	オランダ	1,256
3 SMBC AC	アイルランド	395
4 CIT Aerospace ^{*3}	米国	326
5 BBAM	米国	297
15 Avolon ^{*3}	アイルランド	158

貨車リース

- SMBC Rail Services (米国・全額出資連結子会社)
- 米國中堅処、リース資産1,417百万ドル(2015/12末)
- 当社事業の強み
 - 車種別に分散したポートフォリオ運営
 - 車齢の若さ
 - 業種分散の効いた顧客基盤

サブスクリプション・ファイナンス、欧米ミドルマーケット

- ファンド投資家の出資コミットメントを拠り所にしたファンド宛与信
 - 与信残高: 約180億ドル、スプレッド: 約150bp (16/9月)
- 中堅企業向けスポンサーファイナンス、LBOローン
 - 海外貸出の約2%。案件を厳選して取組み

プロジェクトファイナンス／シンジケートローン

リーグテーブル(2016年1-9月)^{*4}

	グローバル	アジア ^{*5}	日本
プロジェクトファイナンス	3位	3位	
シンジケートローン	7位	8位	2位

資源セクター関連エクスポージャー*1

		(兆円)	15/3月末	総与信対比	16/3月末	総与信対比	16/9月末	総与信対比
	総合石油・ガス*2		1.8	1.6%	1.5	1.3%	1.3	1.1%
	サービス(掘削、サービス)		0.5	0.4%	0.5	0.4%	0.4	0.4%
	上流(開発(E&P)*3)		1.5	1.3%	1.7	1.4%	1.4	1.2%
	中流(貯蔵・輸送)		1.1	1.0%	1.4	1.2%	1.2	1.1%
	下流(精製販売)		0.7	0.6%	0.7	0.6%	0.6	0.6%
	石油・ガス		5.5	5.0%	5.8	5.0%	5.0	4.4%
	その他資源(鉱業)		1.2	1.1%	1.1	1.0%	0.9	0.8%
	非日系*4(資源セクター関連)		6.8	6.1%	6.9	6.0%	6.0	5.2%
	うち上流		0.1	0.1%	0.2	0.2%	0.2	0.2%
	石油・ガス		1.2	1.1%	1.6	1.4%	1.6	1.4%
	その他資源(鉱業)		0.2	0.2%	0.2	0.2%	0.2	0.2%
	日系(資源セクター関連)		1.4	1.2%	1.8	1.6%	1.8	1.6%
	資源セクター関連合計		8.1	7.3%	8.8	7.6%	7.8	6.8%
	石油・ガス合計		6.7	6.0%	7.4	6.4%	6.6	5.8%
	その他資源(鉱業)合計		1.4	1.3%	1.3	1.1%	1.2	1.0%
非日系*4			38	34.0%	38	32.9%	34	30.0%
日系			73	66.0%	77	67.1%	80	70.0%
SMFG連結総与信			111	100.0%	115	100.0%	114	100.0%

- 石油・ガスに石油化学、日系のその他資源に総合商社を含まない
- 非日系(資源セクター関連)：コーポレートファイナンス 約70%、プロジェクトファイナンス 約30%
- 日系(資源セクター関連)：コーポレートファイナンス100%。不良債権なし
- 資源価格変動の影響を受けないプロジェクトファイナンスを除いた16/9月末の資源セクター関連合計は6.7兆円、同EADは5.9兆円

■ 非日系石油・ガス・その他資源関連エクスポージャーの内訳(16/9月末)

(億ドル)		①	②		③	④ 引出残高 対比 ③/②	⑤	⑥	⑦	
		エクスポ ジャー	格付「1-3」 の割合	引出残高	格付「1-3」 の割合		不良債権*1,2	貸倒引当金	担保・ 保証等	保全率 (⑤+⑥)/③
	アジア	159	88%	135	89%	1.39	1.0%	0.28	0.42	51%
	米州	219	82%	86	75%	1.27	1.5%	0.25	1.02	100%
	EMEA	212	80%	117	72%	3.17	2.7%	1.23	1.15	75%
合計		590	83%	338	79%	5.83	1.7%	1.76	2.59	75%
	石油・ガス	496	85%	286	82%	3.94	1.4%	1.14	2.17	84%
	総合石油・ガス (オイルメジャー、国営石油会社等)	130	91%	78	88%	-	-	-	-	-
	サービス (掘削、サービス)	41	44%	21	27%	0.83	4.0%	0.38	0.20	70%
	上流 (開発(Exploration & Production))	141	79%	88	76%	3.11	3.5%	0.76	1.97	88%
	中流 (貯蔵・輸送)	122	93%	57	91%	-	-	-	-	-
	下流 (精製販売)	63	96%	42	96%	-	-	-	-	-
その他資源(鉱業)		94	73%	52	68%	1.89	3.6%	0.62	0.42	55%

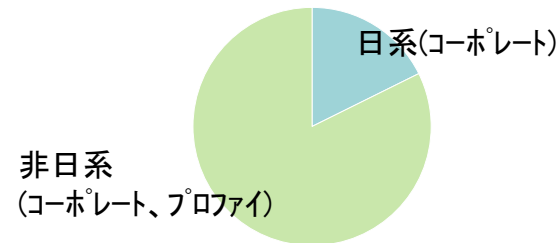
- 石油・ガス : コーポレートファイナンス 約70%、プロジェクトファイナンス 約30%
- その他資源(鉱業): コーポレートファイナンス 約85%、プロジェクトファイナンス 約15%

英国、中国、ロシア向け貸出／エクスポージャー

英国向け貸出*1, 2, 3

(兆円)

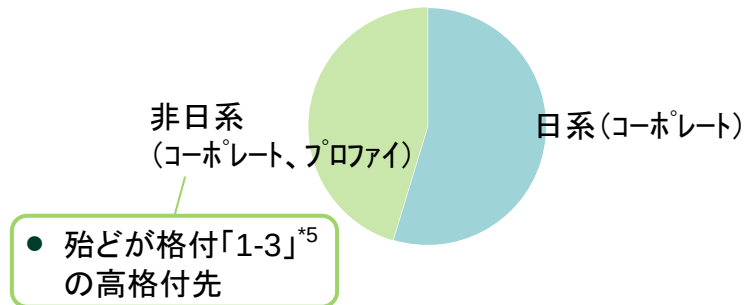
16/3月末	16/9月末
1.5	1.3



中国向け貸出*1, 2, 3, 4

(兆円)

16/3月末	16/9月末
0.8	0.8



EMEA地域のオペレーション

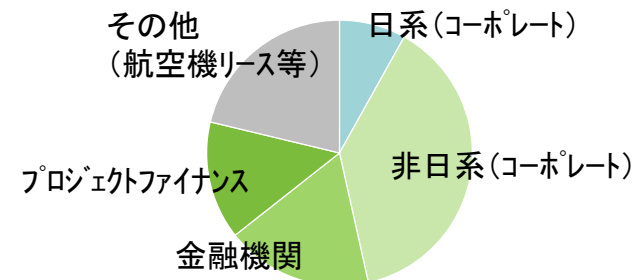
- 英国及びEU拠点
 - 欧州三井住友銀行
ロンドン本店、ダブリン、アムステルダム、パリ、プラハ、ミラノ、マドリードの6支店
 - SMBCの支店
ブラッセル、デュッセルドルフの2支店、フランクフルト出張所
- 貸出の記帳
 - EMEA地域の貸出残高5.4兆円、うち欧州三井住友銀行ロンドンのブックは約2割

ロシア向けエクスポージャー*6, 7

(10億米ドル)

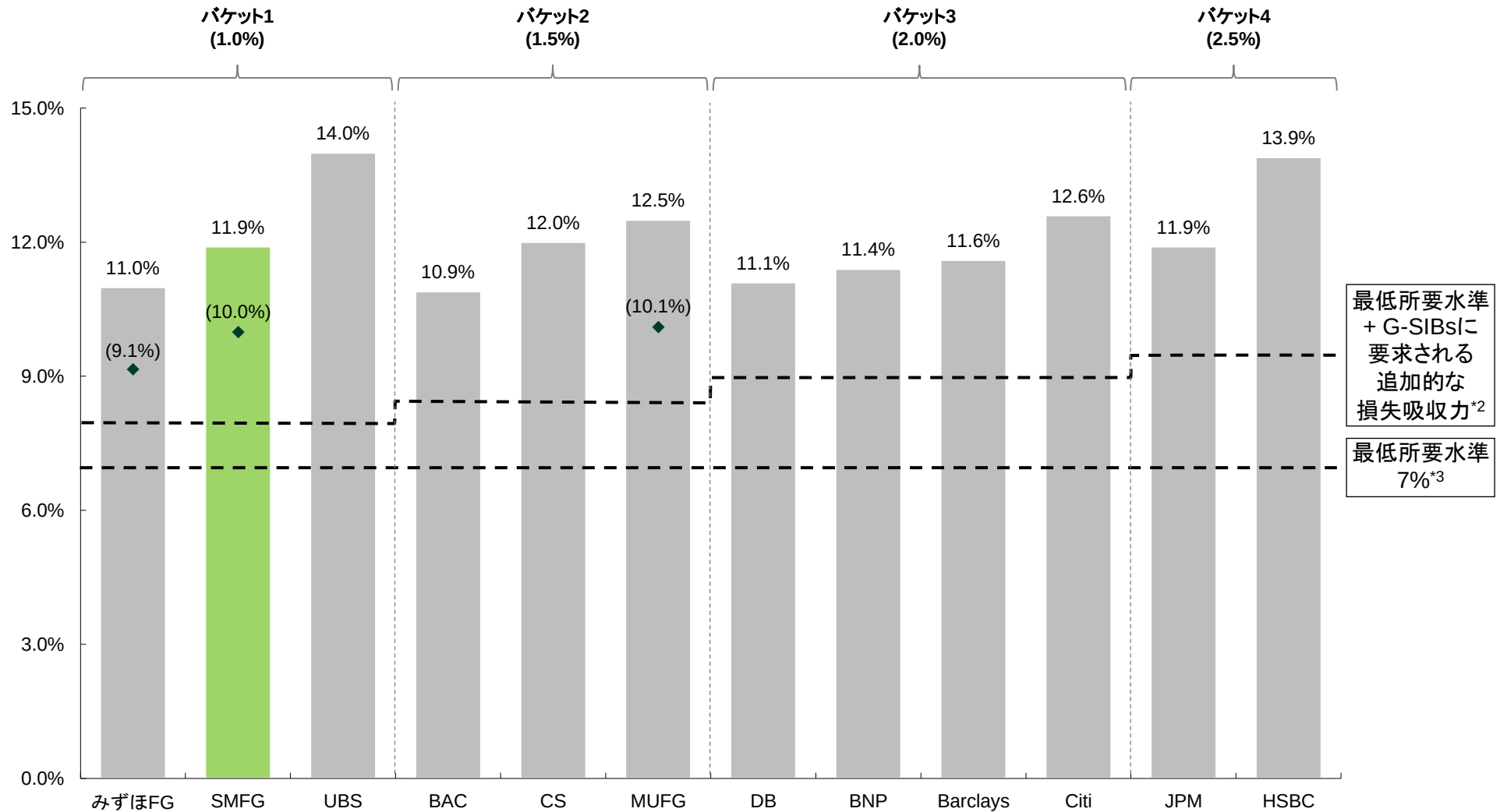
16/3月末	16/9月末
4.3	3.2

SMFG連結与信総額(約1兆ドル)比0.3%



G-SIBsのCET1比率(バーゼル3完全実施ベース)

普通株式等Tier1比率 (完全実施基準*1 (試算値))



資本・リスクアセット(SMFG連結)

自己資本比率(規制基準)

	(億円)	16/3月末	16/9月末 (速報値)
普通株式等Tier1資本		77,965	78,327
うち普通株式に係る株主資本		73,518	76,084
うちその他の包括利益累計額 ^{*1}		8,757	7,273
うち調整項目 ^{*1}		▲6,464	▲7,189
Tier1資本		90,317	89,343
うちその他Tier1資本調達手段		3,000	3,000
うち適格旧Tier1資本調達手段 ^{*3}		9,620	9,289
うち調整項目 ^{*1, 2}		▲2,449	▲2,831
Tier2資本		22,043	24,195
うちTier2資本調達手段		6,551	8,836
うち適格旧Tier2資本調達手段 ^{*3}		12,206	11,655
うちその他有価証券及び土地の含み益の45% ^{*2}		3,457	3,224
うち調整項目 ^{*1, 2}		▲1,371	▲819
総自己資本		112,359	113,539
リスクアセット		660,116	650,499
普通株式等Tier1比率		11.81%	12.04%
Tier1比率		13.68%	13.73%
総自己資本比率		17.02%	17.45%

普通株式等Tier1比率(完全実施基準^{*4}(試算値))

	(億円)	16/3月末	16/9月末
規制基準との差異 ^{*5}		1,046	▲426
うちその他の包括利益累計額		5,838	4,849
うちその他有価証券評価差額金		5,391	5,000
うち非支配株主持分(経過措置対象分)		▲483	▲481
うち普通株式等Tier1資本に係る調整項目		▲4,309	▲4,793
普通株式等Tier1資本(完全実施基準)		79,010	77,901
リスクアセット(完全実施基準)		659,428	649,768
普通株式等Tier1比率(完全実施基準)		11.9%	11.9%
(参考) 普通株式等Tier1比率(完全実施基準、 その他有価証券評価差額金除く)		9.9%	10.0%

16年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

	発行 時期	発行残高	配当率 ^{*6}	任意 償還 ^{*7}	ステップ アップ
SMFG Preferred Capital USD 1 Limited	06/12	USD 649.1 mn	6.078%	17/1以降	あり
SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited	06/12	GBP 73.6 mn	6.164%	17/1以降	あり

レバレッジ比率(規制基準(速報値))

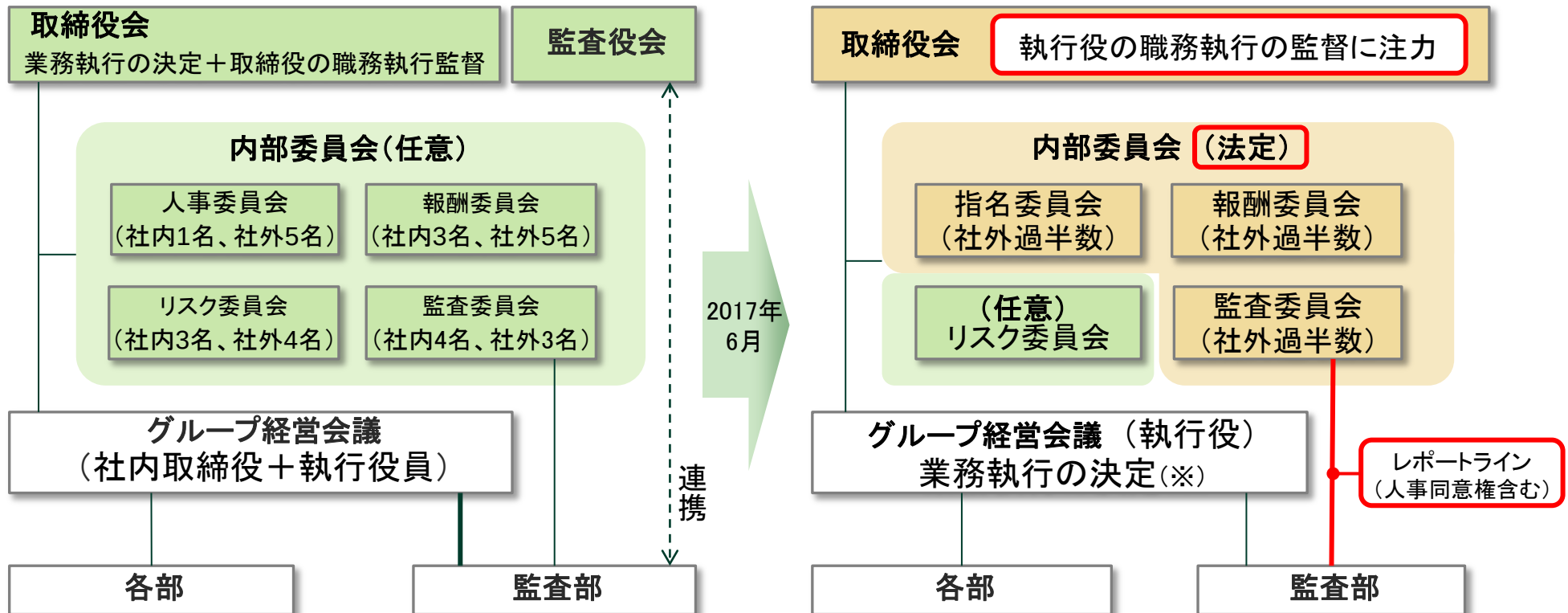
	(億円)	16/9月末
レバレッジ比率		4.71%
レバレッジエクスポージャー		1,893,416

LCR(規制基準)

16/7~9月平均
118.7%

■ グループ経営の高度化 (1) 指名委員会等設置会社への移行

- ガバナンス態勢の更なる高度化に向け、グローバルに広く認知され、国際的な金融規制・監督に親和性の高い指名委員会等設置会社へ移行（2017年6月に開催予定の定時株主総会での承認を前提に移行）
- モニタリングモデルの特徴を活かした運営を行うことで、取締役会の監督機能の強化、業務執行の迅速化を図る

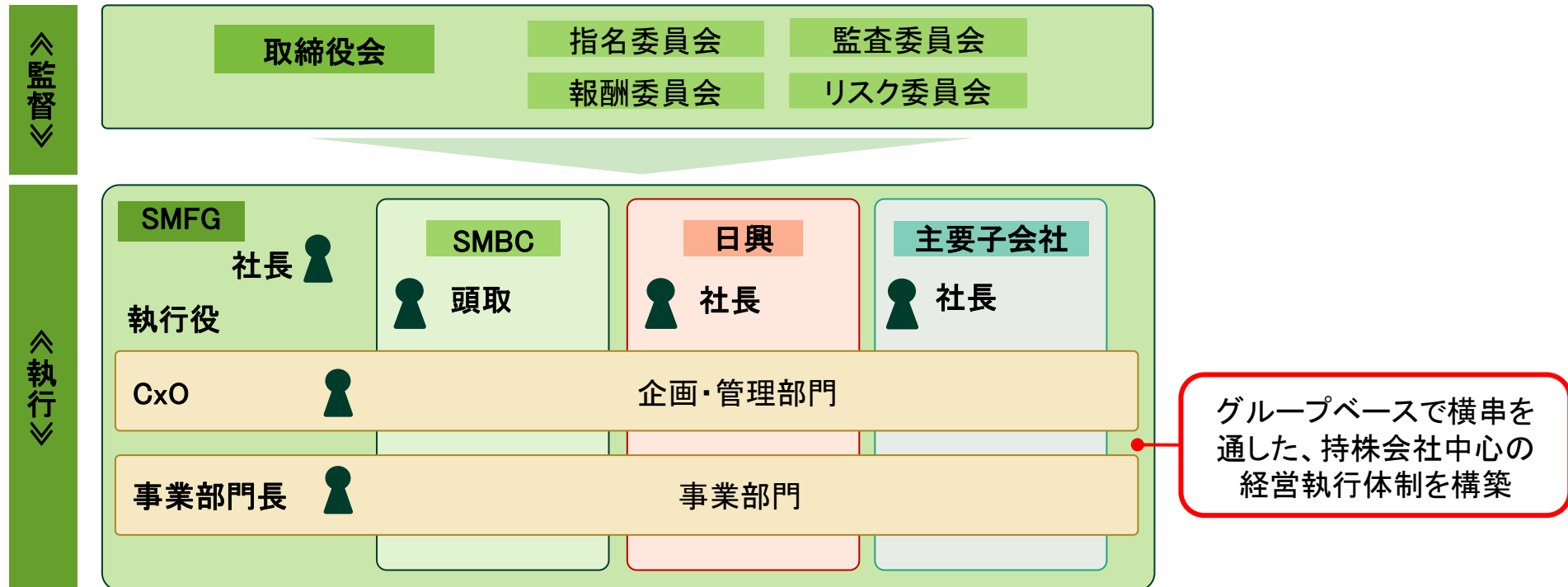


(※) 法令等で取締役会等の権限とされたものを除く

■ グループ経営の高度化 (2) グループ横断的な経営体制の高度化

- 2017年4月からのCxO(※1)制度の導入、事業部門制(※2)の導入を検討
 - 持株会社を核とした統合的なグループ管理、お客さまの様々なニーズへの対応力を一層強化
- 複合金融グループとしての競争力強化に向け、SMBC日興証券とSMBCフレンド証券の合併を決定、三井住友アセットマネジメントを連結子会社化

(※1) CFO(Chief Financial Officer)、CRO(Chief Risk Officer)等の総称 (※2) お客さまセグメント毎にグループ横断的な事業戦略を立案・実行する枠組み



政策保有株式に関するガバナンスの状況

政策保有に関する基本方針

(2015年7月「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」)

- グローバル金融機関に求められる行動基準、国際的な規制への積極的な対応として、原則として、政策保有株式を保有しない
- 合理性は、中長期視点も念頭に、採算性に保有のねらいも総合的に勘案し、判断する

- G-SIFIsに相応しいレベルの実現を目指して、政策保有株式削減に継続的に取り組み
- 主要な政策保有先について、保有の合理性について、毎年、取締役会で検証を実施
 - ✓ 採算未充足のお客さまとは採算改善に向けて建設的に対話。採算改善が見込めないなど、保有の合理性が認められない場合は売却を実施
 - ✓ 保有の合理性が認められるお客さまとも、当社の「株価変動リスク縮減」の観点から保有株式削減に向けて対話を開始

保有の合理性の検証

- 主要な政策保有先の合理性については、取締役会での検証を完了
- 採算性は、RARORA、RAROAの2つの指標を用いて検証

➤ RARORA (Risk Adjusted Return on Risk-weighted Asset)

経費・信用コスト・株式保有コスト控除後利益 / 与信リスクアセット及び株式簿価リスクアセット

※ 規制強化に伴う株式のリスクアセット増加影響を勘案したRARORAも参考値として計測

➤ RAROA (Risk Adjusted Return on Asset)

経費・信用コスト・株式保有コスト控除後利益 / 与信額及び株式投資額

- リスク資本対比の収益性(RAROC)も計測するが、株価の変動によってリスク資本が増減するなど、運用指標としての安定性に課題があるため、当面は参考値の扱い

CSR(企業の社会的責任) (1)

- 社会全体の持続的な成長に向けたグローバル金融グループとしての役割を果たすため、CSR活動における重点課題を「環境」「次世代」「コミュニティ」と定め、取組みを実施

環境

- 環境負荷の軽減
- 環境リスクへの対応
- 環境ビジネスの推進
- 環境保全活動 など
- FG主要8社でISO14001認証取得
- SMBCにてグリーンボンド発行
- SMBC環境配慮評価融資の推進
- 環境展示会エコプロダクツへの出展

次世代

- 金融経済・キャリア教育の実施
- 新興国における人材育成
- ダイバーシティの推進
- ワークライフバランスの推進 など
- 小学生～社会人までの各種プログラムの実施
- インドネシア、ミャンマーなどアジアでの人材育成支援
- SMBCなどで融資／私募債の推進

コミュニティ

- 従業員による地域貢献活動
- 高齢者・障がい者へのサポート
- NPOと連携した社会課題の解決
- 被災地での復興支援 など
- 認知症サポーター、サービスケアアテンダント研修などの実施
- 従業員ボランティア基金を活用したNPO連携
- 東北・熊本での従業員参加によるボランティア活動



エコプロダクツへの出展



「銀行たんけん隊」 札幌体験



熊本地震被災地でのボランティア活動

CSR(企業の社会的責任) (2)

社外からの評価・認証実績

SRIインデックスへの組み入れ



2016 Constituent
MSCI Global
Sustainability Indexes

CSRに関する受賞・認証実績

● キッズデザイン賞^{*1}

- 環境情報誌JUNIOR SAFE
(じゅにあ せーふ) が、
「第10回キッズデザイン賞」にて
子どもたちの創造性と未来を拓く
デザイン部門キッズデザイン賞を受賞

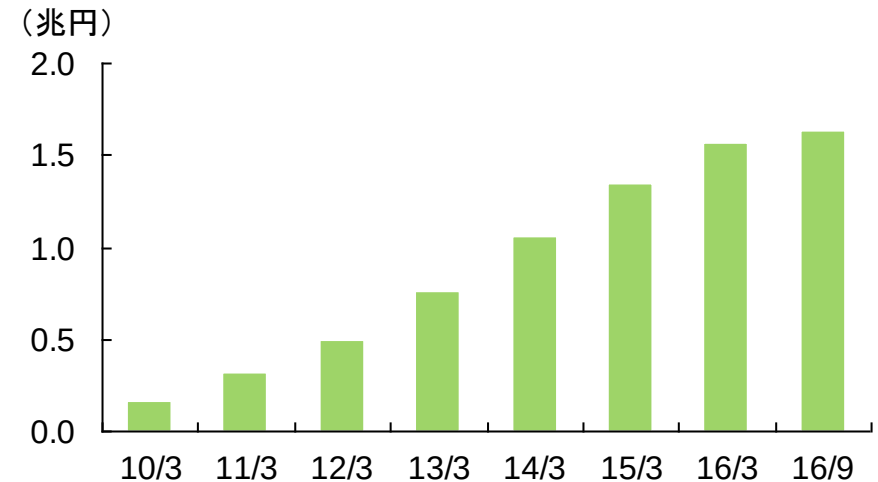


● 次世代認定「くるみん」^{*2}

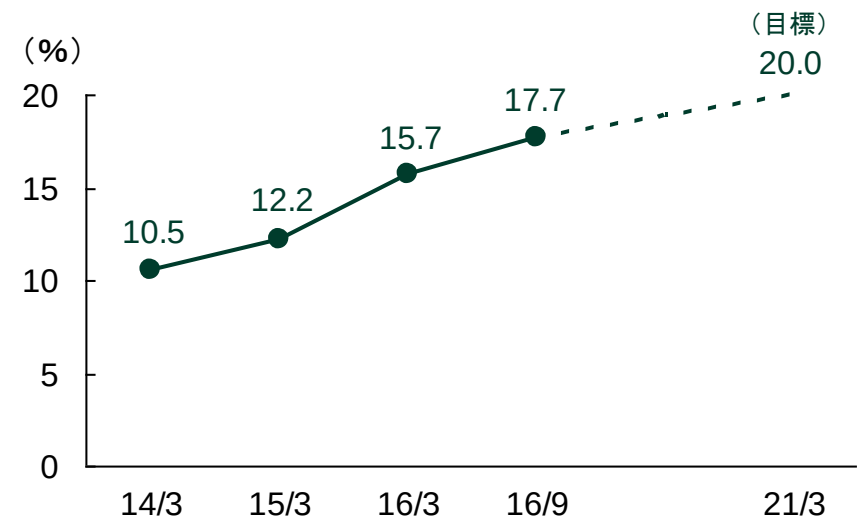
- 各都道府県労働局が
次世代育成支援を積極的に推進
する企業に対して認定する、
次世代認定「くるみん」を取得



SMBC評価型融資(取組累計額)



女性管理職比率(SMBC)



国際的な金融規制への対応

		主な規制メニュー	規制の概要	導入時期	現状	当社への影響・対応
G-SIFIs に対する 規制・ 監督		G-SIBsへの 追加的資本賦課	バーゼルⅢ規制に上乗せして資本賦課(いわゆる G-SIBバッファ)	2016年	段階導入中	◎ SMFGへの上乗せ幅は+1.0%、完全実施基準の普通 株式等Tier1比率要件は8%。2013年3月に8%を達成
		損失吸収力(TLAC)の 最低水準導入	破綻時の損失吸収力として、規制自己資本と特定の 負債を一定水準保持することを義務付け	2019年	2015年11月 最終規則公表	○ 達成可能な認識。必要となる対応を準備中。
		再建・破綻処理計画 (ISDAプロトコル)	グループベースのリカバリープラン策定 (デリバティブ契約相手破綻時の早期解約権停止)	導入済み (導入済み)	提出済み (プロトコル批准済み)	○ スケジュールに応じて対応(海外拠点ベースでも対応) (関連する主要エンティティにて対応)
健全性 規制	バー ゼル Ⅲ	自己資本規制	バーゼルⅢ:最低所要自己資本比率の引上げ、 資本の質・リスク捕捉の強化	2013年	段階導入中	◎ 2014年3月の普通株式等Tier1比率目標8%を2013年 3月に達成
			トレーディング勘定の抜本的な見直し (マーケットリスクウェイトの更なる強化等)	2019年	2016年1月 最終規則公表	○ 対応可能な認識ながら、国内規制化まで継続注視
			標準的手法の見直し	未定	2015年12月(信用)、 2016年3月(オペ)、市中協議文書	△ 本年末を目途に最終規則公表予定。継続注視
			内部モデルの見直し	未定	2016年3月 市中協議文書	△ 本年末を目途に最終規則公表予定。継続注視
			資本フロア	未定	2014年12月 市中協議文書	△ フロア水準や適用時期等は未定。継続注視
			CVAリスクへの資本賦課見直し	未定	2015年7月 市中協議文書	△ 適用時期等は未定。継続注視
			銀行勘定の金利リスク	2018年	2016年4月 最終規則公表	○ 対応可能な認識ながら、国内規制化まで継続注視
		レバレッジ規制	ノンリスクベースのレバレッジ比率規制 レバレッジ比率 $\geq 3\%$ (試行期間中)	2018年	2016年4月 市中協議文書	○ 達成可能な認識ながら、G-SIB向け追加的要件等につ いての国際的な議論注視
		流動性規制	LCR:ストレス時の預金流出や短期調達困難化等 への対応力を強化 LCR $\geq 100\%$	2015年	段階導入中	○ 潤沢な国内預金を背景に投資銀行対比相対的優位と 認識。外貨資金繰り等では一層磐石な運営を目指す
			NSFR:長期の運用資産に対応する長期・安定的な 調達源の確保 NSFR $\geq 100\%$	2018年	2014年10月 最終規則公表	○ 達成可能な認識ながら、国内規制化まで継続注視
金融市場/ 金融制度 改革	米 欧 州	大口信用供与規制	一社与信上限の厳格化(Tier1の25%)や対象与信 範囲の拡大等	2019年1月	2014年12月一部導入済み	○ 本年9月、バーゼル委はQAを公表し、インターバンク 取引を対象とする旨明確化。現時点での影響は限定的
		デリバティブ規制	● 清算機関への取引集中義務 ● 非集中取引のマージン規制	2012年12月 2016年9月	国内導入済み、対象拡大中 段階導入中	△ 投資銀行対比影響は相対的に少ない見込みながら、必 要となる対応を実施しないしは準備中
		シャドーバンキング 規制	MMFやレポ取引・証券化等の銀行類似業務への規 制強化	未定	5分野に分けて適宜実施予定	○ 2014年10月、FSBはレポ取引に係る最低ヘアカット規 制の最終案を公表。国債等担保のレポ取引は対象外
		業務範囲規制	外国銀行への資本・流動性規制(FBO規制)	2016年7月	最終規則公表済み	◎ 必要となる対応を実施
		リングフェンス規制	英国ではリテール業務、欧州ではトレーディング業務 の分離を検討	未定	英国:2013年12月法律成立 欧州:2014年1月規制案公表	◎ 当行は対象外となる見通しであるが、規制詳細は継続 注視

国際金融規制を巡る足許の主な議論

規制			規制の概要	今後の予定	規制 最終化	国内 告示
自己資本規制	信用リスク	標準的手法 見直し	・外部格付依存低下、リスク感応度向上、各国裁量抑制、標準的手法と内部格付手法の整合性強化、銀行間の資本要件の比較可能性向上等を目的とする、標準的手法の見直し	・現在市中協議中(市中コメント:2016年3月締切) ・2016年中に最終化予定	未済	未済
		CVAリスク計測 手法の見直し	・デリバティブ取引におけるカウンターパーティーの信用力の変動リスク(CVAリスク)の計測手法、パラメータの水準等の見直し	・現在市中協議中(市中コメント:2015年10月締切) ・2016年中に最終化予定	未済	未済
	市場リスク	バンキング勘定の金利リスク	・現行の枠組み(「第2の柱」)に関し、①銀行のIRRBB 管理プロセスにおいて求められる詳細なガイダンス、②開示基準の強化、③IRRBB 計測に係る標準的手法の改訂、④アウトライヤー行の特定のための閾値設定の強化、等を規定	・最終規則公表済	済	未済
	オペレーショナル リスク	標準的手法 見直し	・①事業規模に基づくビジネス指標、及び、②銀行のオペレーショナル損失実績を活用した計測手法を検討 ・先進的手法は廃止予定	・現在市中協議中(市中コメント:2016年6月締切) ・2016年中に最終化予定	未済	未済
	全般	内部モデルの 見直し	・①金融機関及び大企業向け与信、株式エクスポージャーに対する標準的手法適用、②中堅企業向け与信に対する基礎的内部格付手法(F-IRB)適用、③プロジェクトファイナンスに対する標準的手法またはスロットティングクライテリア方式の適用、④PD/LGDの最低フロア導入・引上げや推計手法の見直しを検討	・現在市中協議中(市中コメント:2016年6月締切) ・2016年中に最終化予定	未済	未済
		標準的手法に 基づく 資本フロア	・バーゼルⅠベースの暫定的な資本フロアから、バーゼルⅡ/Ⅲの標準的手法(信用、市場、オペリスク)ベースの恒久的なフロアへの移行 ・枠組みや水準は現在検討中。水準は60～90%で検討	・現在市中協議中(市中コメント:2015年3月締切) ・標準的手法の見直し、内部モデルの見直しを踏まえて検討される見込み	未済	未済
レバレッジ比率 規制		レバレッジ 比率	・2018年から最低水準3%で適用予定 ・2015年1月より開示スタート ・G-SIBs向け最低水準の上乗せ要件やレバレッジエクスポージャーの算出方法の見直しを検討	・G-SIBs向け最低水準の上乗せ要件及びレバレッジエクスポージャーの算出方法見直しについて現在市中協議中(市中コメント:2016年7月締切) ・2016年中に最終化予定 ・適用開始は2018年	一部済	一部済
G-SIFIs 規制		TLAC	・最低所要水準は、 ①2019年からリスクアセット比16%(当行は資本バッファーを含め19.5%)、かつバーゼルⅢレバレッジ比率の分母比6%以上、 ②2022年以降はリスクアセット比18%(同21.5%)、かつバーゼルⅢレバレッジ比率の分母比6.75%以上。 ・破綻処理エンティティでの発行・保持が必要 ・預金保険制度の下での事前積立ファンドに限り、当局裁量により ①2019年からリスクアセット比2.5%、②2022年以降同3.5%相当に換算可。	・最終規則公表済	済	未済

信用リスクに係る標準的手法見直しと資本フロア導入

信用リスクに係る標準的手法の見直し内容*

エクスポージャー区分	現行の標準的手法	1次市中協議案 (2014年12月)	2次市中協議案 (2015年12月)
事業法人	・債務者の外部格付に応じて、 リスクウェイト(RW) 20～150%を適用	・売上高とレバレッジ(総資産/資本) に応じて、RW60～300%を適用	・債務者の外部格付に応じて RW20～150% (無格付は大企業100%、 中堅中小85%)
特定貸付債権	・一律 RW100%	・プロジェクトファイナンス、オブジェクト ファイナンス、コモディティファイナンス、 商業不動産ファイナンス等は RW120% ・地域開発・建設貸出はRW150%	・①外部格付に応じてRW20～150%、 ②無格付プロジェクトファイナンス 完工案件RW100%、 それ以外RW150% ③無格付オブジェクトファイナンス、 コモディティファイナンス: RW120%
金融機関	・債務者または所在国のソブリンに 対する外部格付に 応じて、 RW20～150%	・普通株等Tier1比率とネット不良資産 比率に応じてRW30～300%	・債務者の外部格付に応じて RW20～150%
リテール	・一定基準を満たした場合、 一律RW75%	・現行通り	・現行通り
住宅ローン (居住用不動産 担保貸出)	・一律RW35%	・担保掛け目(LTV: Loan to Value) に応じてRW25～100%。借り手の 返済比率(DSC: Debt service Coverage ratio)が35%以下の場合 には軽減措置あり	・返済原資の大半を不動産収入に依存 しない場合、LTVに応じてRW25～75%
商業不動産 担保貸出	・一律RW100%	・以下2つの方法を選択 ①担保価値を勘案せず、無担保と信 として取扱(但し、一定基準を満たす 場合、各国裁量によりRW50%) ②LTVに応じて、RW75～120%	・返済原資の大半を不動産収入に依存 しない場合、LTVに応じてRW60～85% (中堅中小企業の場合) ・上記以外、LTVに応じてRW80～130%
株式、劣後債、 その他資本性 証券	・銀行もしくは証券会社: RW100% or 250% ・事業法人については定めなし	・劣後債及びその他資本性証券: RW250% ・上場株式: RW300% ・非上場株式: RW400%	・劣後債: RW150% ・株式: RW250%
オフバランス シートエク スポージャー	・①無条件に取消可能なコミットメント: RW0% ②満期1年以下のコミットメント: 極度の20%に債務者のRWを適用 ③満期1年超のコミットメント: 極度の50%に債務者のRWを適用	・①無条件に取消可能なコミットメント: 極度の10%に債務者のRWを適用 ②上記以外のコミットメント: 極度の75%に債務者のRWを適用	・①リテール向けの無条件に取消 可能なコミットメント: 極度の 10-20%に債務者のRWを適用 ②その他のコミットメント: 極度の 50-75%に債務者のRWを適用

資本フロア導入

現行の枠組み

- 信用リスク計測において
内部格付手法を採用、また
は、オペレーショナルリスク計
測において先進的手法を採用
する銀行については、以下の
枠組みでリスクアセットを計測

(邦銀が採用している枠組の概要)

- (i) 内部格付手法または先進的
手法に基づくリスクアセット

比較

- (ii) 内部格付手法または先進的
手法への移行直前に採用
していた評価手法に基づく
リスクアセットの80%

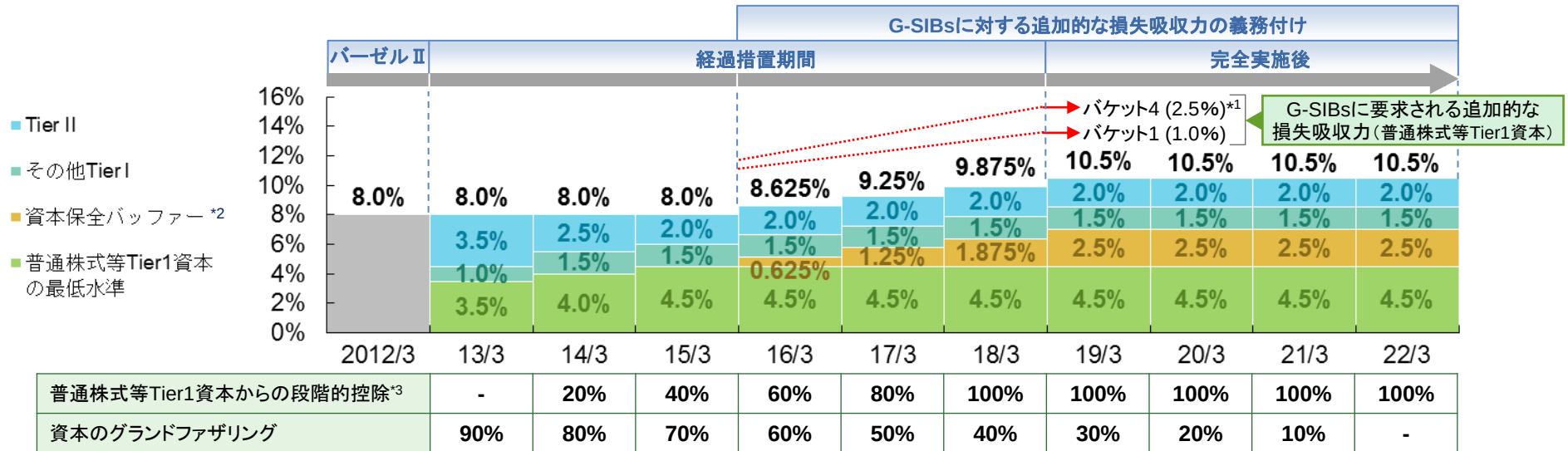
(例) (i)先進的内部格付手法／
(ii)基礎的内部格付手法
(i)基礎的内部格付手法／
(ii)バーゼル I

- リスクアセット算出時、
仮に(i)の値が(ii)よりも小さい
場合には、(i)と(ii)の差を
リスクアセットに加算

* ソブリン、中銀、公共セクター向け与信は今回の見直しの対象外。ソブリン関連リスクは今後、広範かつ総体的な見直しの一部として検討が行われる見込み

バーゼルⅢの導入スケジュール

- 自己資本比率規制、流動性カバレッジ比率は、国際合意に沿って段階適用開始
- レバレッジ比率規制、安定調達比率は導入に合わせて告示化中
 - 本邦については、バーゼル委の規制案に対する上乘せは想定されず
 - 現時点の規制案をベースとした試算では、バーゼル委の基準を十分にクリアできる見込み



レバレッジ比率及び流動性規制 (バーゼル委公表の直近の規則文書、本邦告示に基づくスケジュール) ^{*4}

レバレッジ比率規制	2015/3 告示公布	2015/3: 開示開始 (3%をテスト)					2018/1: 適用開始		2015~2017年前半: 定義・水準最終調整 ⁵	
流動性カバレッジ比率 (LCR)	2014/10 告示公布	2015/3より 段階適用	2015/3 60%	2016/1 70%	2017/1 80%	2018/1 90%	2019/1 100%			
安定調達比率 (NSFR)	2014/10 国際合意文書	2014/10: 最終規制公表					2018/1: 適用開始			

^{*1} この他、バケット5 (3.5%) として、システム上の重要性の程度を更に増す意欲を抑制するための空バケット有り

^{*2} カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は省略。発動される場合には、資本保全バッファと同様のスケジュールで導入。

海外においてCCyBが設定された場合には、当該国におけるエクスポージャーに応じて追加的なバッファを積む必要あり

^{*3} 繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツ及び金融機関に対する出資を含む

^{*4} 安定調達比率 (NSFR) 等2016年以降に適用予定の規制に関する告示案は、今後公表見込み。バーゼルベースのスケジュールは斜字

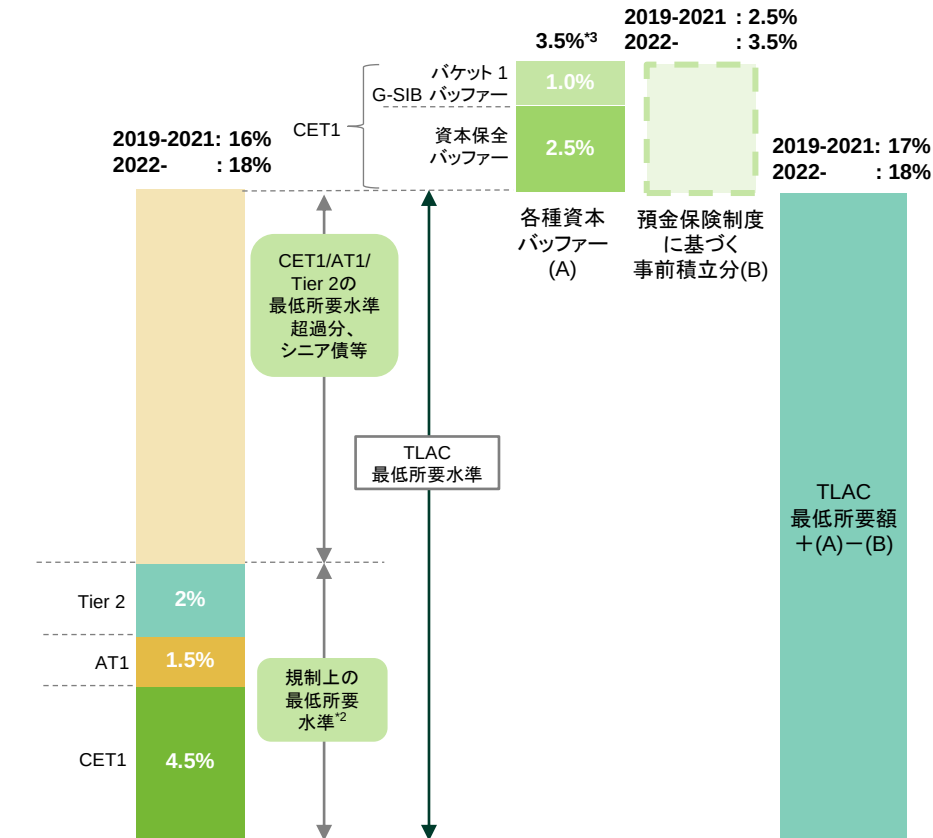
^{*5} 2016年4月、G-SIBsに対するレバレッジ比率の追加的要件やオフバランスシート項目の掛け目等に係る見直しについて市中協議

公的サポートの枠組み及び実質破綻事由

	枠組み	システミック リスク	対象 金融機関	要件	実質 破綻
既存の枠組み	金融機能強化法 資本増強	無	銀行	破綻*1 でも 債務超過 でもない	該当せず
	第一号措置 資本増強	有 (我が国又は 地域の 信用秩序)	〔資本増強は 銀行持株 会社経由も 可能〕	過小資本	該当せず
	第二号措置 ペイオフコスト超の 資金援助		銀行のみ	破綻 または 債務超過	該当*3
	第三号措置 特別危機管理 (一時国有化)			破綻 かつ 債務超過	
	預金保険法 第102条				
新しく導入 された枠組み	特定第一号措置 流動性供給 資本増強	有 (我が国の 金融市場 その他の金融 システム)	銀行および 銀行持株 会社を含む 金融機関	債務超過 でない	該当せず
	特定第二号措置 資金援助			支払停止 または 債務超過*2	該当*3
	預金保険法 第126条の2				

TLAC規制の概要*1

TLAC規制の枠組み(リスクアセットベース)



TLAC規制のポイント

外部TLACの最低所要比率

	2019年～2021年	2022年以降
リスクアセットベース	16%	18%
(含む各種資本バッファ*3)	(19.5%)	(21.5%)
預金保険制度に基づく事前積立分の勘案後	17.0%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	6%	6.75%

- 現状、リスクアセットベースの所要水準がレバレッジエクスポージャーベースの所要水準より多くなると試算

預金保険制度に基づく事前積立分の寄与

- 金融庁は、日本のG-SIBに対して、2019年3月以降はリスクアセットの2.5%、2022年3月以降はリスクアセットの3.5%相当の金額を外部TLACとして算入することを認める方針

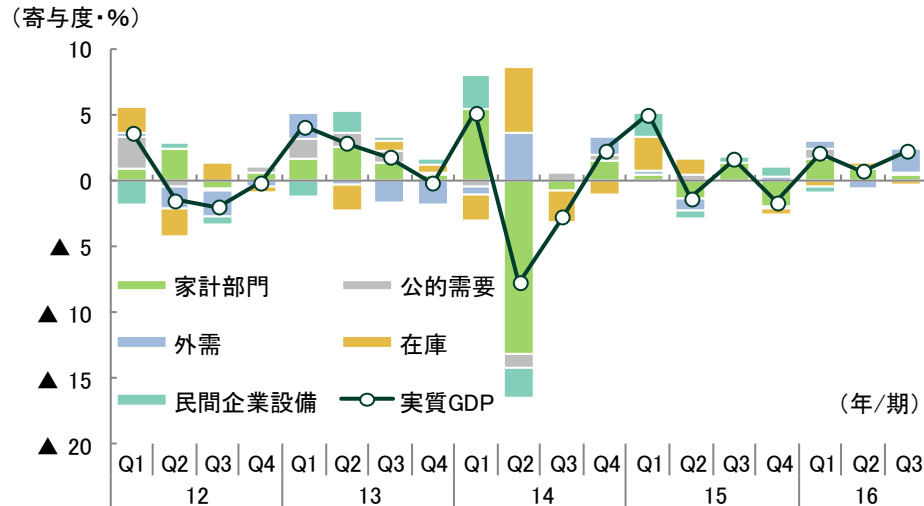
*1 各種資本バッファを含めて記載。2015年11月にFSBが公表した最終規則及び2016年4月に金融庁が公表した枠組み整備の方針に関する文書に基づく。なお、当該文書の内容は、今後の国際的な議論の動向によって変更される可能性あり

*2 現行自己資本比率規制ベース

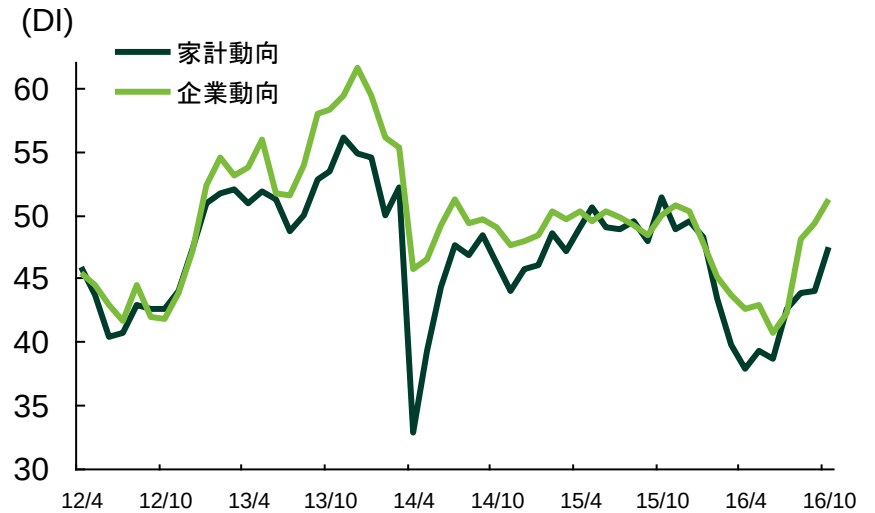
*3 カウンターシクリカルバッファを除く。G-SIB/バッファにつき、SMFGは2015年11月にFSBより公表されたリストにおいてバケット1 (1.0%)に割当てられている。各種資本バッファは2019年より完全施行される予定

国内経済動向

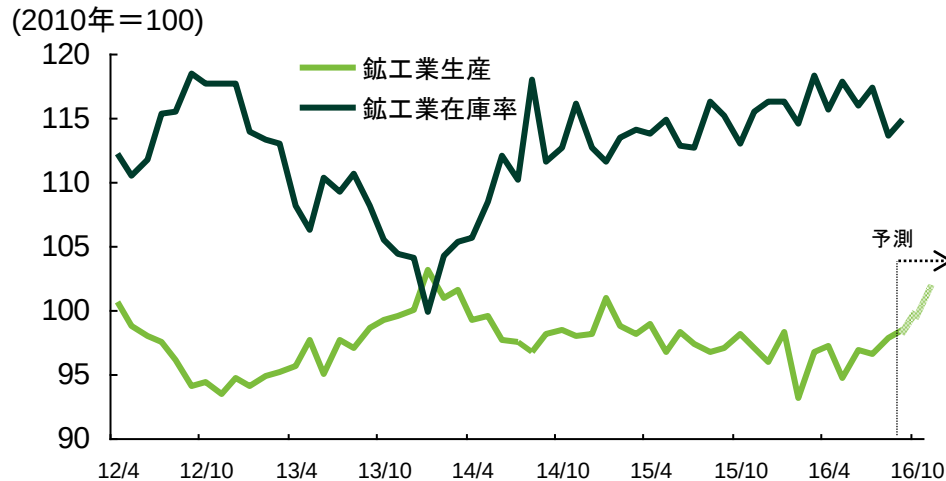
実質GDP成長率(前期比年率)*1



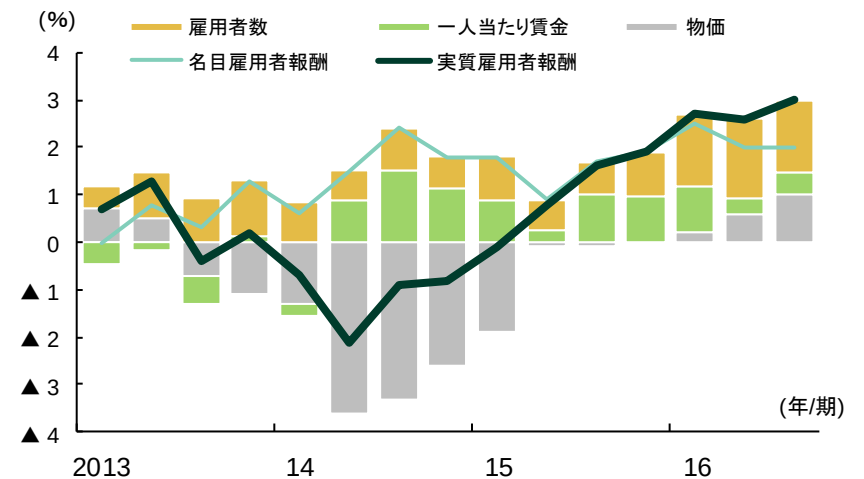
景気ウォッチャー調査*2



鉱工業指数*3



実質雇用者報酬(前年比)*4



*1 出所:内閣府。季節調整系列。家計部門＝民間最終消費支出＋民間住宅、在庫＝民間在庫品増加＋公的在庫品増加、公的需要＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成

*2 出所:内閣府。景気の現状判断DI *3 出所:経済産業省。季節調整済指数。16/8、9月は予測指数を基に先延ばし

*4 出所:内閣府、総務省

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。